

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第93期) 至 平成20年3月31日

テルモ株式会社

(E01630)

目次

| | 頁 |
|---------------------------|-----|
| 表紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2. 沿革 | 4 |
| 3. 事業の内容 | 5 |
| 4. 関係会社の状況 | 8 |
| 5. 従業員の状況 | 11 |
| 第2 事業の状況 | 12 |
| 1. 業績等の概要 | 12 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 16 |
| 3. 対処すべき課題 | 17 |
| 4. 事業等のリスク | 20 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 21 |
| 6. 研究開発活動 | 21 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 | 22 |
| 第3 設備の状況 | 25 |
| 1. 設備投資等の概要 | 25 |
| 2. 主要な設備の状況 | 25 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 26 |
| 第4 提出会社の状況 | 27 |
| 1. 株式等の状況 | 27 |
| (1) 株式の総数等 | 27 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 27 |
| (3) ライツプランの内容 | 27 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 27 |
| (5) 所有者別状況 | 27 |
| (6) 大株主の状況 | 28 |
| (7) 議決権の状況 | 29 |
| (8) ストックオプション制度の内容 | 29 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 30 |
| 3. 配当政策 | 31 |
| 4. 株価の推移 | 31 |
| 5. 役員の状況 | 32 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況 | 36 |
| 第5 経理の状況 | 39 |
| 1. 連結財務諸表等 | 40 |
| (1) 連結財務諸表 | 40 |
| (2) その他 | 73 |
| 2. 財務諸表等 | 74 |
| (1) 財務諸表 | 74 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 96 |
| (3) その他 | 100 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 101 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 102 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 102 |
| 2. その他の参考情報 | 102 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 103 |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第93期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | テルモ株式会社 |
| 【英訳名】 | TERUMO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 晃 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号 |
| 【電話番号】 | 03（3374）8111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 木村 義弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内 1-8-2 第一鉄鋼ビルディング 7F |
| 【電話番号】 | 03（3217）6500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 木村 義弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|-----------------------------|----------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高（百万円） | 215,195 | 230,003 | 247,048 | 276,439 | 306,381 |
| 経常利益（百万円） | 35,304 | 47,125 | 48,934 | 58,025 | 64,198 |
| 当期純利益（百万円） | 19,792 | 27,134 | 32,457 | 37,232 | 43,382 |
| 純資産額（百万円） | 195,075 | 219,872 | 273,309 | 289,248 | 288,867 |
| 総資産額（百万円） | 293,866 | 312,455 | 354,648 | 367,147 | 410,918 |
| 1株当たり純資産額（円） | 982.62 | 1,107.88 | 1,345.52 | 1,454.71 | 1,489.10 |
| 1株当たり当期純利益（円） | 98.45 | 136.03 | 160.45 | 185.00 | 220.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 66.4 | 70.4 | 77.1 | 78.8 | 70.3 |
| 自己資本利益率（％） | 10.4 | 13.1 | 13.2 | 13.2 | 15.0 |
| 株価収益率（倍） | 22.95 | 23.75 | 24.12 | 24.81 | 23.60 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 41,496 | 43,725 | 43,380 | 43,123 | 69,683 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △11,638 | △15,636 | △54,391 | △19,917 | △28,069 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △19,215 | △12,343 | 370 | △28,637 | 3,081 |
| 現金及び現金同等物の期末残高（百万円） | 41,533 | 57,557 | 47,963 | 43,049 | 85,377 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人） | 9,094 (543) | 9,624 — | 10,825 — | 11,572 — | 12,322 — |

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
4. 平成19年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用しております。
5. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満である為、平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期は記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|----------------------------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高（百万円） | 164,470 | 176,538 | 187,238 | 195,506 | 214,853 |
| 経常利益（百万円） | 30,496 | 41,377 | 45,908 | 45,996 | 51,937 |
| 当期純利益（百万円） | 17,967 | 25,007 | 31,432 | 29,222 | 32,516 |
| 資本金（百万円） | 38,716 | 38,716 | 38,716 | 38,716 | 38,716 |
| 発行済株式総数（千株） | 210,876 | 210,876 | 210,876 | 210,876 | 210,876 |
| 純資産額（百万円） | 219,862 | 241,122 | 288,449 | 293,837 | 291,352 |
| 総資産額（百万円） | 296,559 | 314,053 | 352,302 | 353,010 | 396,407 |
| 1株当たり純資産額（円） | 1,107.56 | 1,215.03 | 1,420.09 | 1,478.14 | 1,502.36 |
| 1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円） | 16.0 (7.00) | 20.0 (8.00) | 24.0 (10.00) | 28.0 (12.00) | 32.0 (14.00) |
| 1株当たり当期純利益（円） | 89.31 | 125.30 | 155.37 | 145.20 | 165.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 74.1 | 76.8 | 81.9 | 83.2 | 73.5 |
| 自己資本利益率（％） | 8.4 | 10.8 | 11.9 | 10.0 | 11.1 |
| 株価収益率（倍） | 25.30 | 25.78 | 24.91 | 31.61 | 31.49 |
| 配当性向（％） | 17.9 | 16.0 | 15.4 | 19.2 | 19.2 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人） | 4,040 (33) | 4,057 — | 4,133 — | 4,211 — | 4,352 — |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 平成19年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用しております。

5. 平成18年3月期の1株当たり配当額24円は、創立85周年記念配当2円を含んでおります。

6. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満である為、平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期は記載を省略しております。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 大正10年9月 | 東京都東京市下谷区に資本金500千円にて「赤線検温器株式会社」を設立。 |
| 11年2月 | 体温計を発売。 |
| 昭和11年11月 | 「仁丹体温計株式会社」と商号変更。 |
| 38年1月 | プラスチック製注射筒を発売。 |
| 38年12月 | 「株式会社仁丹テルモ」と商号を変更。 |
| 39年1月 | 静岡県富士宮市に富士宮工場開設。 |
| 45年3月 | 静岡県富士宮市に愛鷹工場開設。 |
| 46年5月 | ベルギーにテルモヨーロッパ社設立。 |
| 46年10月 | 米国にキンブルテルモ社（現テルモメディカル社）設立。 |
| 49年10月 | 「テルモ株式会社」と商号変更。 |
| 57年6月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場。 |
| 58年4月 | 山梨県中巨摩郡昭和町に甲府工場開設。 |
| 60年5月 | 当社株式東京証券取引所市場第一部へ指定。 |
| 平成元年11月 | 神奈川県足柄上郡中井町に研究開発センター開設。 |
| 3年1月 | 静岡県富士市に駿河工場開設。 |
| 7年12月 | 中国に泰尔茂医療産品（杭州）有限公司を設立。 |
| 8年7月 | 中国に長春泰尔茂医用器具有限公司を設立。 |
| 10年3月 | フィリピンにテルモ（フィリピンズ）社を設立。 |
| 10年4月 | テルモ・バイヤスドルフ株式会社（現テルモ・ビーエスエヌ株式会社）を設立。 |
| 11年6月 | インドにテルモペンポール社を設立。 |
| 11年6月 | テルモメディカル社が米国3M社から人工臓器事業を買収しテルモカーディオバスキュラーシステムズ社およびテルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパ社を設立。 |
| 14年6月 | 研究開発センター敷地内に医療関係者向けトレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」開設。 |
| 14年11月 | 英国バスクテック社を買収。 |
| 15年1月 | 米国にテルモハート社を設立。 |
| 17年1月 | エドワーズライフサイエンス株式会社より日本国内における人工心肺関連事業を譲受。 |
| 17年2月 | 米国ミッションメディカル社を買収。 |
| 18年3月 | 米国マイクロベンション社を買収。 |
| 18年4月 | ベトナムにテルモベトナム社を設立。 |
| 19年1月 | チリにテルモチリ社を設立。 |
| 19年3月 | ドイツ コーラー社より人工心臓弁事業を譲受。 |
| 19年4月 | オリンパス テルモ バイオマテリアル社を設立。 |

3【事業の内容】

当社の企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と、連結子会社38社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成している各会社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

[ホスピタル商品群]

(国内) 当社は、ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連の製品を製造し、また一部を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所、医院等へ販売しております。

テルモ・ビーエスエヌ(株)は医家向創傷被覆材や手術用手袋などの輸入・販売を行っております。

(海外) テルモメディカルCORP. およびテルモヨーロッパN.V. の2社は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。

テルモドイツG. m. b. H.、ラボラトワールテルモフランスS. A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD. は、主に当社およびテルモヨーロッパN.V. の製品の販売を行っております。

テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.、テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA. テルモチリLTDA. は、主に当社およびテルモメディカルCORP.、テルモ（フィリピンズ）CORP. より製品を仕入れ、販売を行っております。

泰尔茂医療産品（杭州）有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、主にホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。

テルモ（フィリピンズ）CORP. は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。

ティー・ピー・エステートINC. は、テルモ（フィリピンズ）CORP. の生産工場用地を取得する目的で設立しました。

テルモペンポール, LTD. は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。

テルモモーリシャスホールディング, LTD. は、テルモペンポール, LTD. の株式を取得することを目的として設立しました。

テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO., LTD.、PT. テルモインドネシア、テルモコリアCORP. およびテルモチャイナ（香港）LTD. は、主に当社およびテルモ（フィリピンズ）CORP. より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモメディカル（上海）CO., LTD. は、主に泰尔茂医療産品（杭州）有限公司およびテルモチャイナ（香港）LTD. より製品を仕入れ、販売を行っております。

長春泰尔茂医用器具有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。

テルモベトナムCO., LTD. は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売する予定です。

[心臓・血管領域商品群]

- (国内) 当社は、カテーテルシステム、人工心肺システムの製品を製造し、また人工心肺システムの一部、人工血管を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所、医院等へ販売しております。
- (海外) テルモメディカルCORP. およびテルモヨーロッパN. V. の2社は、当社より原材料の一部を仕入れ、カテーテルシステムの製品の一部を製造し、販売しております。
- テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. は、当社より原材料の一部を仕入れ、人工心肺システムの製品の一部を製造し、販売しております。
- バスケテックLTD. は、人工血管を製造し、販売しております。
- テルモドイツG. m. b. H.、ラボラトワールテルモフランスS. A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD. は、主に当社、テルモヨーロッパN. V.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. の製品の販売を行っております。
- テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.、テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA.、テルモチリ LTD. は、当社、テルモメディカルCORP. およびテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. より製品を仕入れ、販売を行っております。
- テルモパナマインターナショナル INC. は、当社より製品を仕入れ、販売を行っております。
- バスケテックドイツG. m. b. H. は、バスケテックLTD. より製品を仕入れ、販売を行っております。
- テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO., LTD.、PT. テルモインドネシア、テルモコリアCORP. およびテルモチャイナ（香港）LTD. は、主に当社およびテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. より製品を仕入れ、販売を行っております。
- テルモメディカル（上海）CO., LTD. はテルモチャイナ（香港）LTD. より製品を仕入れ、販売を行っております。
- テルモハートINC. は補助人工心臓の研究・開発・製造・販売を行っております。
- マイクロベンションINCは脳動脈瘤治療用コイルを製造し、販売しております。
- マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS. A.、およびマイクロベンションドイツG. m. b. H. は、主にマイクロベンションINC. より製品を仕入れ、販売を行っております。

[生活医療商品群他]

- (国内) 当社は、腹膜透析関連、糖尿病関連、その他を製造し、主として医家向業務用および一般消費者向家庭用製品の代理店を通じて、全国の病院、診療所、医院、薬局・薬店等へ販売しております。
- テルモメディカルケア(株)は、当社より製品を仕入れ、レンタル・販売を行っております。
- 株医器研は、在宅酸素システムの製品の一部を製造し、販売しております。
- (海外) 欧州およびアジア販売子会社は、糖尿病関連、その他の製品を、主に当社より仕入れ、販売を行っております。

【 海外 】

製造・販売会社

テルモヨーロッパN. V.
 テルモメディカルCORP.
 テルモ（フィリピンズ）CORP.
 テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.
 バスクテックLTD.
 テルモペンボール, LTD.
 泰尔茂医療産品（杭州）有限公司
 長春泰尔茂医用器具有限公司
 マイクロベンションINC.
 テルモベトナムCO., LTD.
 テルモハートINC.

販売会社

テルモドイツ G. m. b. H.
 ラボラトワールテルモフランス S. A.
 テルモイタリヤSRL
 テルモヨーロッパ・エスパーニャSL
 テルモスウェーデンAB
 テルモUK LTD.
 バスクテックドイツG. m. b. H.
 テルモラテンアメリカCORP.
 テルモメディカル・デ・メヒコ S. A. de C. V.
 テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA .
 テルモパナマインターナショナル INC.
 テルモタイランド CO., LTD.
 テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG. m. b. H.
 マイクロベンションUK LTD.
 マイクロベンションフランスS. A.
 マイクロベンションドイツG. m. b. H.
 テルモマーケティングフィリピンズ INC.
 PT. テルモインドネシア
 テルモコリアCORP.
 テルモチャイナ（香港）LTD.
 テルモメディカル（上海）CO., LTD.
 テルモチリ LTDA.

その他の会社

ティー・ピー・エステート INC.
 テルモモーリシャスホールディング, LTD.

【 国内 】

製造・販売会社

(株)医器研

販売会社

テルモメディカルケア(株)

その他の会社

◎テルモ・ビーエスエヌ(株)

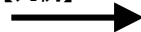
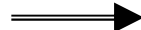

◎オリンパス テルモ
バイオマテリアル(株)

テルモリース(株)（総合リース業）

☆テルモビジネスサポート(株)
（損害保険代理業・旅行事業）
☆テルモヒューマンクリエイト(株)
（人材派遣業）

テルモ株式会社

【 凡例 】

-  製品の供給
-  原材料の供給
-  その他

- ◎ : 持分法適用関連会社
- ☆ : 持分法適用非連結子会社
- 無印 : 連結子会社

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|---|--------|------------------------|----------------------------|---------------------|------------|------|-----------------------------|-----|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金援助 | 営業上 の取引 | その他 |
| (連結子会社) | | | | | | | | |
| テルモヨーロッパN.V. | ベルギー | 千ユーロ 301,195 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 | あり | なし | 当社への 売上及び 当社より の仕入 | なし |
| テルモドイツG.m.b.H. | ドイツ | 千ユーロ 363 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | なし | なし | なし | なし |
| ラボラトワールテルモ フランスS.A. | フランス | 千ユーロ 3,775 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | なし | なし |
| テルモカーディオバス キュラーシステムズヨ ロッパG.m.b.H. | ドイツ | 千ユーロ 1,503 | 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | なし | なし | なし | なし |
| テルモイタリアSRL | イタリア | 千ユーロ 60 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | なし | なし |
| テルモヨーロッパ・エ スパーニャSL | スペイン | 千ユーロ 78 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | なし | なし |
| テルモスウェーデンAB | スウェーデン | 千スウェーデ ンクローネ 100 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | なし | なし |
| テルモUK LTD. | イギリス | 千ポンド 1 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | なし | なし |
| テルモメディカル CORP. | アメリカ | 千米ドル 116,868 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 | あり | なし | 当社への 売上及び 当社より の仕入 | なし |
| テルモカーディオバス キュラーシステムズ CORP. | アメリカ | 千米ドル 40,000 | 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | 当社への 売上及び 当社より の仕入 | なし |
| テルモラテンアメリカ CORP. | アメリカ | 千米ドル 2,000 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | 当社より の仕入 | なし |
| テルモパナマインター ナショナルINC. | パナマ | 千米ドル 15 | 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | 当社より の仕入 | なし |
| テルモチリLTD. | チリ | 千チリペソ 15,000 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品 群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | なし | なし |
| テルモメディカル・ デ・メヒコS.A.de C. V. | メキシコ | 千メキシコ ペソ 10,220 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | なし | なし |
| テルモメディカル・ ド・ブラジル,LTD. | ブラジル | 千ブラジル レアル 510 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | なし | なし | なし | なし |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|---------------------------|---------|---------------------------|------------------------|---------------------|------------|------------|-----------------------------|-----|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金援助 | 営業上 の取引 | その他 |
| マイクロベンション INC. | アメリカ | 千米ドル 209,639 | 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | 当社への 売上 | なし |
| マイクロベンション UK LTD. | イギリス | 千ポンド 15 | 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | なし | なし | なし | なし |
| マイクロベンション フランスS.A. | フランス | 千ユーロ 40 | 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | なし | なし | なし | なし |
| マイクロベンション ドイツG.m.b.H. | ドイツ | 千ユーロ 25 | 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | なし | なし | なし | なし |
| バスケテックLTD. | イギリス | ポンド 100 | 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | 当社への 売上 | なし |
| バスケテックドイツ G.m.b.H. | ドイツ | 千ユーロ 25 | 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | なし | なし | なし | なし |
| テルモハートINC. | アメリカ | 千米ドル 1 | 心臓・血管領域商品群 | 100.0 | あり | 運転資金 貸付 | 当社が開 発を委託 | なし |
| 泰尔茂医療産品（杭 州）有限公司 | 中華人民共和国 | 千人民币 389,569 | ホスピタル商品群 | 100.0 | あり | なし | 当社への 売上及び 当社より の仕入 | なし |
| 長春泰尔茂医用器具 有限公司 | 中華人民共和国 | 千人民币 85,267 | ホスピタル商品群 | 100.0 | あり | なし | 当社より の仕入 | なし |
| テルモ（フィリピン ズ）CORP. | フィリピン | 千フィリピン ペソ 2,900,000 | ホスピタル商品群 | 100.0 | あり | 運転資金 貸付 | 当社への 売上及び 当社より の仕入 | なし |
| ティー・ピー・エステ ートINC. | フィリピン | 千フィリピン ペソ 30,000 | その他 | 97.0 (97.0) | あり | なし | なし | なし |
| テルモマーケティング フィリピンズINC. | フィリピン | 千フィリピン ペソ 13,500 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 | あり | なし | 当社より の仕入 | なし |
| テルモタイランドCO., LTD. | タイ | 千バーツ 30,625 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 | あり | なし | 当社より の仕入 | なし |
| テルモベトナムCO., LTD. | ベトナム | 千米ドル 19,500 | ホスピタル商品群 | 100.0 | あり | なし | なし | なし |
| PT.テルモインドネシ ア | インドネシア | 百万ルピア 5,250 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 | あり | なし | 当社より の仕入 | なし |
| テルモコリアCORP. | 大韓民国 | 千ウォン 885,000 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 | あり | なし | 当社より の仕入 | なし |
| テルモチャイナ（香 港）LTD. | 香港 | 千香港ドル 11,700 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 | あり | なし | 当社より の仕入 | なし |
| テルモメディカル（上 海）CO.,LTD. | 中華人民共和国 | 千人民币 1,655 | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 | 100.0 (100.0) | あり | なし | なし | なし |
| テルモベンポール, LTD. | インド | 千ルピー 128,308 | ホスピタル商品群 | 74.0 (74.0) | あり | 運転資金 貸付 | 当社への 売上及び 当社より の仕入 | なし |
| テルモモーリシャスホ ールディング,LTD. | モーリシャス | 千米ドル 4,326 | その他 | 100.0 | あり | なし | なし | なし |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|----------------------------------|------------|--------------|----------|---------------------|------------|------|-------------|-----|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金援助 | 営業上 の取引 | その他 |
| テルモメディカルケア (株) | 東京都 渋谷区 | 百万円 200 | 生活医療商品群他 | 100.0 | あり | なし | 当社よりの 仕入 | なし |
| (株)医器研 | 埼玉県 狭山市 | 百万円 290 | 生活医療商品群他 | 100.0 | あり | なし | 当社への 売上 | なし |
| テルモリース(株) (持分法適用関連会 社) | 東京都 渋谷区 | 百万円 10 | 総合リース業 | 100.0 | あり | なし | 当社への 売上 | なし |
| テルモ・ピーエスエヌ (株) | 東京都 渋谷区 | 百万円 100 | ホスピタル商品群 | 50.0 | あり | なし | 当社への 売上 | なし |
| オリンパス テルモ バイオマテリアル(株) | 東京都 新宿区 | 百万円 72 | ホスピタル商品群 | 33.4 | あり | なし | 当社よりの 仕入 | なし |

- (注) 1. 上記子会社のうち、テルモヨーロッパN.V.、テルモメディカルCORP.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、マイクロベンションINC.、テルモ（フィリピンズ）CORP.および泰尔茂医療産品（杭州）有限公司は特定子会社に該当いたします。
2. テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG.m.b.H.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、テルモUK LTD.、バスクテックLTD.およびバスクテックドイツG.m.b.H.はテルモヨーロッパN.V.による間接所有であります。
3. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、テルモラテンアメリカCORP.およびマイクロベンションINC.は、テルモメディカルCORP.による間接所有であります。
4. テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTD.A.、テルモパナマインターナショナル INC.、およびテルモチリ LTD.A.は、テルモラテンアメリカCORP.による間接所有であります。
5. ティー・ピー・エステートINC.はテルモ（フィリピンズ）CORP.による間接所有であります。
6. テルモベンポール,LTD.はテルモモーリシャスホールディング,LTD.による間接所有であります。
7. テルモメディカル（上海）CO.,LTD.は、テルモチャイナ（香港）LTD.による間接所有であります。
8. マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS.A.、マイクロベンションドイツG.m.b.H.は、マイクロベンションINC.による間接所有であります。
9. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| ホスピタル商品群 | 7,337 |
| 心臓・血管領域商品群 | 3,606 |
| 生活医療商品群他 | 543 |
| 全社（管理） | 836 |
| 合計 | 12,322 |

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年令（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 4,352 | 39.6 | 17.0 | 7,014,150 |

（注）1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であります。

2. 平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与の算出に際しては、海外従業員分を除いた国内従業員分のみで算出しております。

3. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合としては、テルモ労働組合（平成20年3月31日現在組合員数3,270名）、全テルモ労働組合（同49名）が併存しております。

テルモ労働組合はUIゼンセン同盟に加盟しており、全テルモ労働組合は化学一般労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

<<連結業績>>

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
|-------|------------------|------------------|--------------|------------|
| 売上高 | 276,439 | 306,381 | 29,942 | 10.8 |
| （国内） | 152,466 | 162,450 | 9,984 | 6.5 |
| （海外） | 123,972 | 143,930 | 19,958 | 16.1 |
| 営業利益 | 58,455 | 66,942 | 8,487 | 14.5 |
| 経常利益 | 58,025 | 64,198 | 6,173 | 10.6 |
| 当期純利益 | 37,232 | 43,382 | 6,149 | 16.5 |

国内では、医療保険財政の悪化を背景として、DPCと呼ばれる急性期入院医療費の包括支払い方式の導入など、医療制度改革に向けた取り組みが引き続き推し進められました。一方、08年4月の診療報酬改定により、医療機器の改善や改良に対して価格加算の新設が決定されるなど、医療の安全や効率化に寄与する機器に対する評価が認められる兆しも表れてきました。

海外では、米国医療機器企業による事業の再構築の動きが見られるなど、医療機器市場を取り巻く環境は、厳しさを増しています。また、BRICsを初めとした新興国では、所得水準の向上とともに医療機器市場が拡大を続けていますが、サブプライムローン問題の波及で、今後の拡大に不透明感が出てきました。

このような状況のもと、当社グループは05年4月より「医療安全と効率化」、「新しい治療システムの開発」、「社内カンパニー制による専門性強化」の3つを重要戦略とする3ヶ年中期計画「STeP UP(ステップアップ)2007」をスタートさせました。その最終年度である当期は、国内外の全ての地域で業績が好調に推移し、売上高3,064億円、営業利益669億円と、当中間期に上方修正した目標を達成しました。3ヶ年の平均伸長は、売上高が10%、営業利益が12%となり、ともに二桁成長となりました。また、売上高は14期連続、営業利益は6期連続で過去最高を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

《事業の種類別セグメント》

| | | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減額 (百万円) |
|------------|------|------------------|------------------|--------------|
| ホスピタル商品群 | 売上高 | 138,232 | 150,955 | 12,723 |
| | 営業利益 | 26,496 | 31,743 | 5,247 |
| 心臓・血管領域商品群 | 売上高 | 109,434 | 124,754 | 15,320 |
| | 営業利益 | 34,429 | 37,856 | 3,426 |
| 生活医療商品群他 | 売上高 | 28,772 | 30,670 | 1,898 |
| | 営業利益 | 7,901 | 8,911 | 1,010 |

(注) 各セグメント間の取引および配賦不能営業費用については含めておりません。

ホスピタル商品群

国内においては、薬剤を予め注射器に充填して医療事故を防ぐプレフィルドシリンジや院内感染の防止機能を高めた輸液器具類等が売上を伸ばしました。また、血液バッグは、07年1月よりフィルター付の高付加価値品に全面的に切り替わったのを受け、売上が大きく伸びてきましたが、今期もその効果が継続し売上が拡大しました。

海外では、アジアで医療水準が徐々に向上していることから市場が拡大し、大きく売上を伸ばしました。また、欧米では製薬企業などに向けたビジネスが好調に推移し、売上を伸ばしました。

その結果、当商品群の売上高は前年比9.2%増の1,510億円、営業利益は前年比19.8%増の317億円となりました。

心臓・血管領域商品群

国内では、06年4月に行われた公定償還価格の大幅下落による影響を脱し、売上増に転じました。医療経済性に優れたPTCAバルーンカテーテルの新商品“HIRYU”（ヒリュウ）が好調に売上を伸ばし、カテーテルシステムの売上が拡大しました。人工心肺システムの売上は堅調に推移、人工血管は売上が減少しました。

海外では、欧州がカテーテルシステムを中心に大きく売上を伸ばしたほか、アジアでも市場の拡大を背景に売上を大幅に伸ばしました。米国においても、マイクロベンションINC.の脳動脈瘤治療用コイルの新商品などが貢献し、堅調に売上を伸ばしました。

その結果、当商品群の売上高は前年比14.0%増の1,248億円、営業利益は前年比10.0%増の379億円となりました。

生活医療商品群他

インスリンの安全な投与に必要な血糖測定器は、引き続き国内の市場拡大を上回る水準で売上を伸ばしました。また、痛みの少ないインスリン用注射針“ナノパス33”も、患者様からの強い支持を得て売上を伸ばしました。

一方、在宅医療の浸透がすすまない中、在宅輸液・酸素は売上を伸ばしたものの、腹膜透析関連、電子血圧計などは売上減となりました。

その結果、当商品群の売上は前年比6.6%増の307億円、営業利益は前年比12.8%増の89億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

《所在地別セグメント》

| | | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減額 (百万円) |
|------|------|------------------|------------------|--------------|
| 日本 | 売上高 | 190,545 | 208,341 | 17,796 |
| | 営業利益 | 52,457 | 61,205 | 8,747 |
| 欧州 | 売上高 | 51,755 | 60,137 | 8,381 |
| | 営業利益 | 7,127 | 8,492 | 1,364 |
| 米州 | 売上高 | 58,998 | 65,087 | 6,088 |
| | 営業利益 | 5,964 | 3,631 | △2,332 |
| アジア他 | 売上高 | 33,931 | 42,886 | 8,954 |
| | 営業利益 | 4,902 | 6,626 | 1,724 |

(注) 各セグメント間の取引および配賦不能営業費用については含めておりません。

日本

ホスピタル商品群では、薬剤を予め充填して医療事故のリスクを低減するプレフィルドシリンジや感染防止機能を高めた輸液器具類が売上を伸ばしました。心臓・血管領域商品群では、P T C Aバルーンカテーテルの新商品“HIRYU”（ヒリュウ）の売上が好調に推移しカテーテルシステム全体の売上が拡大しました。一方、人工血管の売上は減少しました。生活医療商品群他では、血糖測定器やインスリン用注射針を中心とする糖尿病関連製品が売上を伸ばしました。

これらにより、売上高は前年比9.3%増の2,083億円、営業利益は前年比16.7%増の612億円となりました。

欧州

ホスピタル商品群では、企業向けのビジネスが好調に推移し、売上を伸ばしました。心臓・血管領域商品群では、P T C Aバルーンカテーテルが大きく売上を伸ばし、カテーテルシステム全体が拡大しました。また、東欧、ロシアなどの新興国市場においても、カテーテルシステム、人工心肺システム、血液バッグなどを中心に売上を伸ばしました。

これらにより、売上高は前年比16.2%増の601億円、営業利益は前年比19.1%増の85億円となりました。

米州

ホスピタル商品群では、企業向けのビジネスを中心に売上を伸ばしました。心臓・血管領域商品群では、血管造影カテーテル類の売上が伸びたほか、06年に買収したマイクロベンションINC.の売上も順調に拡大しました。また、内視鏡を使った静脈剥離システム“ヴァートサフ”などを中心に販売組織の拡充を行いました。

この結果、売上高は前年比10.3%増の651億円でしたが、営業利益は前年比39.1%減の36億円となりました。

アジア他

アジア他では、医療水準の向上に伴い、ホスピタル医療器全般、カテーテルシステム、人工心肺システム、血糖測定器などが大きく売上を伸ばしました。

その結果、売上高は前年比26.4%増の429億円、営業利益は前年比35.2%増の66億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

《キャッシュ・フロー計算書概要》

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減額 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 43,123 | 69,683 | 26,559 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △19,917 | △28,069 | △8,152 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △28,637 | 3,081 | 31,718 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 43,049 | 85,377 | 42,328 |

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー

前期と比較して266億円増加して697億円となりました。当期においては、税金等調整前当期利益は653億円、減価償却費を166億円、のれん償却額12億円を計上し、一方、法人税等の支払額は128億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フロー

前期と比較して82億円増加して281億円となりました。固定資産取得による支出160億円やキリンホールディングス（株）の株式を取得によるものが主な要因です。

財務活動によって得られたキャッシュ・フロー

前期と比較して317億円増加して31億円の収入となりました。新規借入を350億円行ったことや自己株式の取得や配当金の支払などが主な要因です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より423億円増加して854億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|------------------|--|-----------|
| ホスピタル商品群 (百万円) | 143,635 | 5.6 |
| 心臓・血管領域商品群 (百万円) | 121,103 | 8.3 |
| 生活医療商品群他 (百万円) | 32,090 | 20.3 |
| 合計 (百万円) | 296,829 | 8.1 |

(注) 1. 金額は当期の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連

心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

3. 当連結会計年度の仕入製品の仕入実績は、当期平均販売価格（消費税等含まず）算出で、15,256百万円となります。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|------------------|--|-----------|
| ホスピタル商品群 (百万円) | 150,955 | 9.2 |
| 心臓・血管領域商品群 (百万円) | 124,754 | 14.0 |
| 生活医療商品群他 (百万円) | 30,670 | 6.6 |
| 合計 (百万円) | 306,381 | 10.8 |

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連

心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画

当社グループは、08年4月から始まる3ヵ年の新中期経営計画「Phoenix2010 ～非連続への挑戦～」を発表しました。この達成に向けて、以下の3つの戦略的取り組みを行っていきます。

第一は、「カンパニー制の進化」です。事業カンパニーを「ホスピタル」「心臓血管」「血液」「ヘルスケア」の4つに再編し各々の事業展開力を高める一方、当社ならではの事業間シナジーを促し総合力を強化します。

第二は、「グローバル化の推進」です。社内組織の改革などによりグローバル経営を進展させます。また、新興国に対しても積極的な投資を行い、スピードある事業展開を図ります。この結果、3年以内に海外売上比率が50%を越すことを目指します。

第三は、「イノベーションへの挑戦」です。左心補助人工心臓“DuraHeart”（デュラハート）、薬剤溶出型ステント“Nobori”（ノボリ）など画期的新商品の本格事業展開を促進する一方、プレフィルドシリンジに代表される「薬とデバイスの融合」のコア技術を進化させるべく、研究開発に取り組んでいきます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は経営支配権の異動を通じた企業活動や経済の活性化を否定するものではありません。また、大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様ご判断に委ねられるべきものと考えます。しかしながら、当社は、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、当社株主の皆様が、当該大規模買付者の事業内容、事業計画、さらには過去の投資行動等から、当該大規模買付行為または提案の企業価値及び株主の皆様共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しています。そのためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から、当社株主の皆様に必要なかつ十分な情報、意見、提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」）を導入し、それに定める手続（以下「大規模買付ルール」）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値及び株主の皆様共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として一定の措置を講ずる方針です。

2. 基本方針の実現に資する取り組み

1) 当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に向けた取り組み

① 企業理念と経営の基本姿勢

当社は、大正10年の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、日本の医療機器業界をリードする企業として、医療の進歩や安全性の向上とともに、企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としてまいりました。創業の精神を忠実に貫いた経営を行ってまいりました結果、国内外でのブランドとビジネス基盤を確立し、世界160ヶ国以上の国に高品質な医療機器を供給しております。

② 業績拡大と株主価値向上の実現

当社は、創業以来40年間にわたってガラス体温計の専業メーカーとして発展、その後1960年代に入り日本で初めて使い切り医療機器の事業に参入し、その事業領域を拡大してまいりました。平成7年に現経営陣による新体制がスタートし、抜本的な経営改革を実行してまいりました。「人を軸とした経営」を掲げ、企業風土改革を断行、企業理念と創業以来の志の重要性を改めて社員に徹底し意欲を引き出すとともに、人はコストではなく資産という考えのもと、人材の中長期的観点での育成に着手するなど、様々な取り組みを行ってまいりました。この企業風土改革を基盤として、企業価値向上に向けた具体策を的確かつスピーディーに行った結果、売上の持続的成長、利益の大幅な向上を実現いたしました。

③ 新中期経営計画による企業価値の向上

当社は、本中期経営計画を、長期的な目標である「世界に存在感のある企業」になるため重要な3ヵ年と位置付けております。医療機器業界における国内リーダー企業としてのポジション強化、世界市場におけるシェアの拡大とブランド価値向上、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を実現すべく、引き続き全社一丸となって取り組んでいく所存です。

2) コーポレートガバナンスの強化

当社は、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の向上のために不可欠な仕組みとして、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要な課題に掲げております。株主の皆様に対する経営陣の責任を明確化するため、取締役の任期を1年としていることに加え、独立性の高い社外取締役3名（全取締役13名）、社外監査役2名（全監査役4名）の選任によって経営の透明性や公正性を徹底しております。また、取締役会の諮問機関として、社外有識者による「アドバイザー・ボード」並びに「報酬人事委員会」を設置しております。

3) 当社の社会的使命

当社は医療機器のリーディングカンパニーとして、長年にわたって医療現場と信頼関係を築き、医療を通じて社会に貢献してまいりました。今後も、引き続き、製品の供給や品質の確保において、国内のみならず世界の医療供給体制の中で重要な役割を担ってまいります。

不適切な買収行為により、当社製品の供給や品質に問題が生じた場合、社会の人々の生命や健康に深刻な影響を及ぼす可能性も否定できません。そのような事態を招くことなく、社会と医療現場からの長年の信頼を維持向上させる安定的経営は、当社の企業価値・株主の皆様共同の利益の向上にもかなうこととなります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日に開催された定時株主総会において株主の承認を受け、本プランを導入しました。本プランの概要は以下のとおりです。

1) 本プラン導入の目的について

当社は、上記1.の基本方針を踏まえ、大規模買付行為（下記2）(a)において定義）を行おうとし、または現に行っている者（以下「大規模買付者」）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮なし検討のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、本プランの導入が必要であるとの結論に達しました。

2) 本プランの内容について

(a) 対抗措置発動の対象となる大規模買付行為の定義

当社が発行する株券等に関する株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得等（以下「大規模買付行為」）がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

(b) 意向表明書の提出

大規模買付者には、買付行為の開始または実行に先立ち、大規模買付ルールを遵守する旨の誓約等を含む意向表明書を当社代表取締役社長宛に提出していただきます。

(c) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、当社取締役会に対して、大規模買付者の属性並びに大規模買付行為の目的、方法及び内容等に関する情報その他株主の皆様のご判断及び当社取締役会の意見形成等に必要な情報（以下「大規模買付情報」）を、当社取締役会が意向表明書を受領した日から5営業日以内に提供していただきます。

(d) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、大規模買付者が開示した大規模買付行為の内容に応じた下記①または②の期間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉のための期間（以下「取締役会評価期間」）として設定します。

①対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：最長60日間

②①を除く大規模買付行為が行われる場合：最長90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、大規模買付者から提供された大規模買付情報に基づき、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保ないし向上の観点から企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。なお、やむを得ない事情がある場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間（初日不算入）延長することができるものとします。

(e) 独立委員会の設置

当社は、本プランの導入に当たり、その発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役及び社外監査役の中の3名以上から構成される独立委員会を設置します。

本プランの導入当初の独立委員会の委員は5名です。独立委員会は、対抗措置の発動の是非その他当社取締役会が諮問する事項につき、その決議に基づき当社取締役会に勧告を行う権限を有するものとします。独立委員会の決議は、原則として現任の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。

(f) 独立委員会の勧告手続及び当社取締役会による決議

ア) 独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、次の①から③に定めるところに従い、当社取締役会に対して大規模買付行為に関する勧告を行うものとします。

① 大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されず、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

② 大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、独立委員会は、当該大規模買付者が問題となる事情を有していると認められる者であり、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

③ 独立委員会によるその他の勧告等

独立委員会は、当社取締役会に対して、上記のほか、適宜株主の皆様共同の利益の最大化の観点から適切と思われる内容の勧告や一定の法令等で許容されている場合における対抗措置の中止または発動の停止の勧告を行うことができるものとします。

イ) 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、上記(a)に定める一定の要件に該当すると判断する場合、取締役会評価期間内に、対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行うものとします。ただし、これに従うことが取締役の善管注意義務に反する場合にはその限りではありません。

(g) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置の一つとしては、原則として、会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものを想定しています。

3) 本プランの有効期間について

本プランの導入は本定時株主総会において承認可決され、その有効期間は、本定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

※本プランの詳細は、以下のウェブサイトに掲載している平成20年4月30日公表の当社プレスリリースをご参照下さい。<http://www.terumo.co.jp/press/2008/notice.html>

4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2に記載した当社の新中期経営計画及びその他の諸施策等は、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保・向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記3に記載した当社の取組みは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（i. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、ii. 事前開示・株主意思の原則、iii. 必要性・相当性確保の原則）を充足しており、基本方針に沿うものであり、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これら販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しております。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

・海外活動に係わるリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給しておりますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしております。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またコスト増などにより当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっております。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合には、当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予測は、有価証券報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合があります。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レート、競争状況などがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併関係

| 相手先 | 契約期間 | 契約の内容 |
|-----------------|-------------------------|--|
| B S Nメディカル（ドイツ） | 平成10年3月18日から合併会社の存続する期間 | 日本国内市場向けB S Nメディカル社製品の製造、売買及び輸入を目的とする合併会社テルモ・ビーエスエヌ株式会社を設立 |

6【研究開発活動】

日本の研究開発センターを中心に、長年蓄積してきたテルモのコア技術である生体アクセス技術に、世界から広く求めた技術シーズを発展・融合させながら、低侵襲の診断・治療機器、ナノカプセル技術によるドラッグデリバリーシステム（DDS）や人工酸素運搬体、といった次世代の技術開発をすすめています。

重症心不全の新しい治療法として世界中から期待されている補助人工心臓“DuraHeart”（デュラハート）の販売を07年8月に欧州で開始しました。米国と日本では、現在臨床試験の準備をすすめており、08年中には臨床試験をスタートする予定です。

狭心症などの虚血性心疾患の治療に用いる薬剤溶出型ステント（DES）である“Nobori”（ノボリ）は、欧州で08年1月にCEマーク（販売をするための認証）を取得し、2月に販売を開始しました。また、国内では、07年7月に臨床試験を開始しました。

腹部大動脈瘤を治療する低侵襲型の人工血管、ステントグラフト“Anaconda”（アナコンダ）は米国での臨床試験を引き続きすすめています。

医療関係者との密接な連携を目的に設立した総合トレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」は07年4月に機能を拡充しリニューアルオープンしましたが、さらに多くの医師や看護師などを迎えて様々な実践トレーニングが行われています。08年3月には、開設以来の来訪者が2万人を越え、医療関係者との連携はさらに深まっています。これらの取り組みによって得られた医療現場のニーズを活かし、独自の商品開発を行っています。

このようなグローバルでの研究開発が進捗したことにより、当期の研究開発費は158億円（売上高比率5.1%）となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額には、研究開発センターで行っている各事業分野に配分できない基礎研究費用24億円が含まれております。

ホスピタル商品群

主に当社が中心となって、輸液器具、輸液剤、栄養食品、プレフィルドシリンジ、輸血関連商品などの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果として、新しい輸液投与システム“エクスフリーシステム”、完全静脈麻酔用の“マルチ延長チューブ”、あらかじめとろみをつけた栄養食“エフツーショット”などを開発し販売しております。

当事業に係る研究開発費は43億円であります。

心臓・血管領域商品群

主に当社、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. が中心となってカテーテルシステムや人工心肺システム、主にバスケテックLTD. が中心となって人工血管の開発を行っています。当連結会計年度の主な成果として、補助人工心臓“DuraHeart”、薬剤溶出型ステント“Nobori”、PTCAバルーンカテーテル“HIRYU”などを開発し販売しております。

当事業に係わる研究開発費は80億円であります。

生活医療商品群他

主に当社が中心となって、糖尿病関連商品、腹膜透析システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、電子血圧計などの開発を行っています。当連結会計年度の主な成果として、日本最軽量の医療用吸着式酸素濃縮器“02グリーン小春3L”、家庭用血圧計“P231”などを開発し販売しております。

当事業に係わる研究開発費は11億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

(1) 経営成績

<連結業績について>

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
|-------|------------------|------------------|--------------|------------|
| 売上高 | 276,439 | 306,381 | 29,942 | 10.8 |
| 営業利益 | 58,455 | 66,942 | 8,487 | 14.5 |
| 経常利益 | 58,025 | 64,198 | 6,173 | 10.6 |
| 当期純利益 | 37,232 | 43,382 | 6,149 | 16.5 |

① 売上高—概況

当連結会計年度の売上高は、全地域、全セグメントで売上を伸ばし3,064億円となり、前年比10.8%の増加となりました。

② 為替の影響

当連結会計年度の期中平均為替レートについては前連結会計年度と比較して対米ドルで約2%の円高、対ユーロで約8%の円安の変動がありました。この為替変動の影響を除いた売上高伸長率は、海外計で前年比13.2%、総計9.5%となっております。

なお、為替変動への対応策としては、長期的には海外生産比率の引き上げ、短期的には為替予約を機動的に実行しております。

③ 営業利益

営業利益は85億円増加し、669億円、前年比14.5%の伸長となりました。また、営業利益率は21.2%から21.8%へと改善しました。

④ 経常利益

経常利益は642億円と、前年比10.6%の増加となりました。

⑤ 当期純利益

純利益は434億円と、前年比16.5%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

<主要財務指標>

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|-----------|-----------|
| 自己資本当期純利益率 | 13.2% | 15.0% |
| 総資産当期純利益率 | 10.3% | 11.2% |
| 自己資本比率 | 78.8% | 70.3% |
| 1株当たり純資産 | 1,454.71円 | 1,489.10円 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 23,205百万円 | 41,613百万円 |

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は前連結会計年度末残高に比べ465億円増の2,181億円となりました。本社借入金350億円、自己株式取得に伴う支出253億円等があり現金及び預金は428億円増の873億円となりました。また受取手形及び売掛金が10億円減少、たな卸資産が31億円増加しております。

② 有形固定資産

当連結会計年度末における有形固定資産残高は、前連結会計年度末残高に比べ29億円減の1,127億円となりました。

③ 無形固定資産

当連結会計年度末における無形固定資産残高は前連結会計年度末残高に比べ54億円減の351億円となりました。

④ 投資その他の資産

当連結会計年度末における投資その他の資産残高は前連結会計年度末残高に比べ56億円増の450億円となりました。

⑤ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末残高に比べ486億円増の1,145億円となりました。短期借入金が348億円、未払法人税等が91億円、支払手形及び買掛金が15億円増加となりました。

⑥ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末残高に比べ44億円減の76億円となりました。

⑦ 純資産

当連結会計年度末における純資産の部の残高は前連結会計年度末残高に比べ4億円減の2,889億円となりました。

(3) 次期の見通し

| | 平成20年3月期 業績 (百万円) | 平成21年3月期 予想 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
|-------|-------------------------|-------------------------|--------------|------------|
| 売上高 | 306,381 | 318,000 | 11,618 | 3.8 |
| 営業利益 | 66,942 | 68,000 | 1,057 | 1.6 |
| 経常利益 | 64,198 | 68,000 | 3,801 | 5.9 |
| 当期純利益 | 43,382 | 45,000 | 1,617 | 3.7 |

①連結業績予想

いわゆるサブプライムローン問題により世界各地の景況感に大きな影響が出始めているほか、資源価格の高騰や急激な円高など、事業を取り巻く環境は不透明感を増しています。また国内では、今年4月に診療報酬の改定が行われ、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が大幅に引き下げられるなど、さらに厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社グループは、このような状況の中で、痛みが少ない、傷口が小さい、早く治る、など患者様や医療関係者へのメリットを様々な観点から追及し、当社のビジョンである「人にやさしい医療」の実現に向けて高品質の商品とサービスを提供していきます。

国内では、院内感染の防止に寄与する輸液器具類の売上増を見込むほか、PTCAバルーンカテーテル“HIRYU”（ヒリュウ）や血管内超音波診断カテーテル“ViewIT”（ビューイット）などの新商品に注力し、売上を伸ばしていきます。その他、血糖測定器や成分採血用のキット商品についても売上の拡大を図ります。海外では、欧州・アジアで薬剤溶出型ステント“Nobori”（ノボリ）を今年4月より本格販売を開始しました。その他、輸液器具類などのアジア各国での売上拡大、欧米でのB2Bビジネスの拡大を図っていきます。

研究開発については、“Nobori”（ノボリ）、“DuraHeart”（デュラハート）の本格事業展開に向けて、臨床試験の地域を拡大することをはじめ、低侵襲タイプの人工血管“Anaconda”（アナコンダ）の米国での臨床試験、マイクロベンションINC.の製品とセットで競争力を高める脳領域専用のガイドワイヤーの開発など、グローバルで積極的な投資を行っています。

また、将来の物流増大に対応し、徹底した品質管理、コスト低減などを行うため、グローバルでの生産体制の拡充と整備を行っていきます。今年5月に操業を開始したベトナム工場は、今後生産ラインを徐々に拡充し、高品質かつローコスト生産で利益率向上への貢献を目指すとともに、アジアを中心とした物量の増大に対応していきます。加えて、国内でもカテーテル商品のグローバル市場における需要の拡大に対応するため、愛鷹工場に新棟を建設します。今年9月に着工し09年中には操業を開始する予定です。

その他、徹底した業務の見直しや効率性の追求など全社で業務改革を進めており、持続的な利益成長を目指していきます。

②キャッシュ・フロー見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、504億円を見込んでおります。うち、減価償却費は、210億円を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、持続した成長のため、国内外での生産能力増強や品質向上のための投資を行い、当期より増加する見通しです。固定資産取得は、支払ベースで240億円を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、△66億円を予定しています。配当金につきましては、業績推移や財務状況を勘案し、年間配当金は1株当たり32円を予定しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産部門の省力化、合理化、品質改善および生産能力の増強を目的とした設備投資のほか、研究開発部門の充実、強化を図るための投資を継続して実施しております。当連結会計年度は162億円の設備投資等（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値。金額に消費税は含まない。）を実施しました。

ホスピタル商品群においては、生産能力の増強・コストダウン、設備の更新を目的として、富士宮工場、甲府東工場、フィリピン工場、ベトナム工場を中心に94億円の設備投資を実施しました。

心臓・血管領域商品群においては、愛鷹工場、バスケテックLTD.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.を中心とした生産能力の増強、設備の更新を中心に46億円の設備投資を実施しました。

生活医療商品群他においては、生産能力の増強・更新を目的として、甲府東工場を中心に16億円の設備投資を実施しました。

全社（管理部門）としては、5億円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度完成の主要な設備としては、甲府東工場の医療用機器生産設備があります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------|--|---------------|------------------|--------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 (百万円) | 機械装置及び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 富士宮工場 (静岡県富士宮市) | ホスピタル商品群 | 医薬品 生産設備 | 8,860 | 7,782 | 907 (73,116) | 2,447 | 19,997 | 641 |
| 愛鷹工場 (静岡県富士宮市) | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 生活医療商品群他 | 医療用機器 生産設備 | 6,214 | 3,816 | 598 (57,234) | 2,004 | 12,634 | 738 |
| 甲府東工場 (山梨県中巨摩郡昭和町) | ホスピタル商品群 生活医療商品群他 | 医療用機器 生産設備 | 2,388 | 8,187 | 3,597 (217,794) | 2,068 | 21,890 | 813 |
| 甲府西工場 (山梨県中巨摩郡昭和町) | ホスピタル商品群 生活医療商品群他 | 医薬品 生産設備 | 2,827 | 2,627 | | 193 | | |
| 本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷) | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 生活医療商品群他 全社管理 | 統括業務施設 | 1,462 | 244 | 395 (6,592) | 1,773 | 3,876 | 600 |
| 湘南センター (神奈川県足柄上郡中井町) | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 生活医療商品群他 | 研究開発施設 | 9,342 | 138 | 12,169 (168,659) | 1,833 | 23,483 | 450 |
| 厚生施設他 (静岡県富士宮市他) | ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 生活医療商品群他 全社管理 | 寮・社宅他 | 1,228 | 0 | 623 (42,785) | 3 | 1,855 | 0 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成20年 3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|---------------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| テルモヨーロッパ N.V. | ハースロード 工場 (ベルギー国) | ホスピタル商 品群 心臓・血管領 域商品群 | 医療用機器 生産設備 | 1,770 | 2,575 | 50 (102,653) | 338 | 4,736 | 528 |
| テルモメディカル CORP. | メリーランド 工場 (アメリカ合 衆国) | ホスピタル商 品群 心臓・血管領 域商品群 | 医療用機器 生産設備 | 859 | 599 | 203 (313,834) | 144 | 1,807 | 303 |
| テルモカーディオ バスキュラーシ テムズCORP. | アナーバー工 場他 (アメリカ合 衆国) | 心臓・血管領 域商品群 | 医療用機器 生産設備 | 1,622 | 1,051 | 174 (250,905) | 298 | 3,147 | 554 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社の取締役会で承認を得ております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定日 | | 完成後の 増加能力 (%) |
|-------------|-------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|------------|-----------|----------|---------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 愛鷹工場 | 静岡県 富士宮市 | 心臓・血管 領域商品群 | 医療用機器 生産設備 | 6,000 | 125 | 自己資金 | 平成20年9月 | 平成21年12月 | — |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 840,000,000 |
| 計 | 840,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 210,876,260 | 210,876,260 | 東京証券取引所 市場第一部 | — |
| 計 | 210,876,260 | 210,876,260 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成11年3月31日 | 10,441,440 | 210,876,260 | 9,773 | 38,716 | 9,761 | 52,103 |

(注) 転換社債の転換による増加 10,441,440株 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|---------|------|---------|-----------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 134 | 41 | 316 | 460 | 7 | 22,040 | 22,998 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 881,382 | 63,090 | 208,538 | 603,467 | 57 | 350,617 | 2,107,151 | 161,160 |
| 所有株式数の割合 (%) | — | 41.83 | 2.99 | 9.90 | 28.64 | 0.00 | 16.64 | 100.00 | — |

(注) 1. 自己株式16,946,729株は、「個人その他」に16,946,700単元および「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|--|---------------|---------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 12,949 | 6.1 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 12,168 | 5.8 |
| 第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟) | 9,878 | 4.7 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 | 9,604 | 4.6 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 8,271 | 3.9 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟) | 7,320 | 3.5 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 5,611 | 2.7 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 4,887 | 2.3 |
| オリンパス株式会社 | 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 | 4,715 | 2.2 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟) | 4,675 | 2.2 |
| 計 | — | 80,082 | 38.0 |

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

| | |
|----------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 12,949千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 12,168千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 9,604千株 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 1,056千株 |

2. 上記のほか、当社保有の自己株式16,946千株があります。

3. 次のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

| 大量保有者 | 住所 | 提出日 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--------------------------|-----------------------|------------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 他関係会社3社 | 東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号 | 平成20年3月14日 | 13,413 | 6.4 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 16,946,700 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 193,768,400 | 1,937,684 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 161,160 | — | — |
| 発行済株式総数 | 210,876,260 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,937,684 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株 (議決権の数15個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| テルモ株式会社 | 東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号 | 16,946,700 | — | 16,946,700 | 8.04 |
| 計 | — | 16,946,700 | — | 16,946,700 | 8.04 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|----------------|
| 取締役会(平成19年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月7日～平成19年9月20日) | 5,000,000 | 25,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,500,000 | 12,600,000,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 2,500,000 | 12,400,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 50.0 | 49.6 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 50.0 | 49.6 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|----------------|
| 取締役会(平成20年3月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月5日～平成20年3月18日) | 2,500,000 | 15,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,350,000 | 12,690,000,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 150,000 | 2,310,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 6.0 | 15.4 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 6.0 | 15.4 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 9,075 | 47,571,720 |
| 当期間における取得自己株式 | 542 | 2,809,260 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (—) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 16,946,729 | — | 16,947,271 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、高い利益性と持続的な成長性を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

このような基本方針のもと、株主の皆様への利益配分にてきましては、業績連動や今後の投資計画なども考慮しながら、安定的に増やしていけるよう努めています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当を4円増配し、1株につき32円（うち中間配当14円）とさせて頂きました。この結果、当事業年度の配当性向（単体）は19.2%、株主資本配当率は2.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|---------------------|--------------|--------------|
| 平成19年10月29日 取締役会決議 | 2,747 | 14 |
| 平成20年6月27日 定時株主総会決議 | 3,490 | 18 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高 (円) | 2,430 | 3,480 | 3,880 | 4,920 | 6,260 |
| 最低 (円) | 1,731 | 2,230 | 2,765 | 3,450 | 4,520 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|--------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高 (円) | 6,150 | 5,810 | 6,080 | 6,260 | 5,960 | 5,640 |
| 最低 (円) | 5,430 | 5,240 | 5,580 | 5,080 | 5,520 | 4,860 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----------------------|-------|-------------|--|----|--------------|
| 代表取締役 | | 和地 孝 | 昭和10年4月13日生 | 昭和34年4月 (株)富士銀行入行 昭和63年6月 同行取締役 平成元年12月 当社常務取締役 平成元年12月 当社情報管理本部長 平成5年1月 当社本社部門管掌 平成5年4月 当社代表取締役専務 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役 会長 (現在) | 注3 | 45,700 |
| 代表取締役 | | 高橋 晃 | 昭和19年12月4日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社研究開発センター所長 平成10年1月 当社専務取締役 平成13年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 平成16年6月 当社代表取締役 社長 (現在) | 同上 | 33,100 |
| 取締役 | ヘルスケア カンパニー 統轄 | 久呉 高博 | 昭和20年4月30日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成12年3月 当社常務取締役 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成15年6月 当社取締役 専務執行役員 (現在) 平成15年6月 当社ホスピタルカンパニー管掌兼 血液事業カンパニー管掌兼 営業統轄部管掌 平成16年6月 当社PFS事業部管掌 平成17年6月 当社アジア・中東統轄部管掌 平成17年6月 当社業務サポートセンター管掌 (現在) 平成18年6月 当社経理部管掌 平成19年1月 当社テルモメディカルプラネックス管掌 (現在) 平成20年4月 当社ヘルスケアカンパニー統轄 (現在) 平成20年6月 当社ロジスティクス部管掌 (現在) | 同上 | 21,200 |
| 取締役 | 国際統轄部 管掌 | 中尾 浩治 | 昭和22年2月8日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成14年6月 当社CVカンパニー管掌 平成15年6月 当社カテーテルカンパニー管掌 平成17年6月 当社欧米統轄部管掌兼 知的財産統轄部管掌兼 臨床開発部管掌兼薬事部管掌兼 学術情報部管掌 平成18年6月 テルモメディカルCORP. 取締役会長 兼CEO (現在) 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 (現在) 平成20年4月 当社国際統轄部管掌 (現在) | 同上 | 45,420 |
| 取締役 | 経営企画室長 | 松村 啓史 | 昭和28年9月29日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成15年6月 当社取締役 上席執行役員 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 (現在) 平成16年6月 当社人材開発室管掌兼広告デザイン 部管掌 平成17年6月 当社経営統合室長兼人事総務部 管掌兼法務室管掌兼マーケティング 室管掌 平成18年6月 当社知的財産統轄部管掌 平成18年6月 当社経営企画室長兼人事部管掌兼 薬事部管掌兼臨床開発部管掌 (現在) 平成20年4月 当社経理部管掌 (現在) 平成20年6月 当社総務部管掌 (現在) | 同上 | 5,545 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----------------------|--------|-------------|--|----|--------------|
| 取締役 | ホスピタル カンパニー 統轄 | 三村 孝仁 | 昭和28年6月18日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成16年6月 当社取締役 上席執行役員 平成17年6月 当社ホスピタルグループ長 平成18年6月 当社ヘルスケア事業部管掌 平成18年6月 当社テルモ・コールセンター管掌 (現在) 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 (現 在) 平成19年6月 当社生活医療グループ長 平成20年4月 当社ホスピタルカンパニー統轄兼 営業統轄部管掌 (現在) | 注3 | 5,000 |
| 取締役 | 品質保証部長 | 小熊 彰 | 昭和27年4月30日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証部長 (現在) 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役 上席執行役員 (現在) 平成18年6月 当社学術情報部管掌 平成19年5月 当社環境推進室管掌 (現在) 平成20年1月 当社安全情報管理部管掌 (現在) | 同上 | 6,000 |
| 取締役 | 心臓血管 カンパニー 統轄 | 新宅 祐太郎 | 昭和30年9月19日生 | 昭和54年4月 東亜燃料工業(株) (現東燃ゼネラル 石油(株)) 入社 平成11年1月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 執行役員 平成19年6月 当社取締役 上席執行役員 (現 在) 平成19年6月 当社研究開発センター管掌兼知的 財産統轄部管掌兼法務室管掌 (現 在) 平成20年4月 当社心臓血管カンパニー統轄 (現 在) | 同上 | 7,600 |
| 取締役 | 国際統轄部 統轄 | 二宮 正吾 | 昭和28年4月3日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成16年8月 テルモメディカルCORP. 取締役会長 兼CEO 平成18年6月 当社欧米統轄部長 平成20年4月 当社国際統轄部統轄 (現在) 平成20年6月 当社取締役 上席執行役員 (現 在) | 同上 | 11,400 |
| 取締役 | 血液 カンパニー 統轄 | 関根 健司 | 昭和27年5月24日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社ホスピタルカンパニー医療器 事業プレジデント 平成17年6月 当社執行役員 平成18年10月 当社関西ブロック長 平成20年4月 当社血液カンパニー統轄 (現在) 平成20年6月 当社取締役 執行役員 (現在) 平成20年6月 当社マーケティング室管掌 (現 在) | 同上 | 4,500 |
| 取締役 | | 伊佐山 建志 | 昭和18年3月8日生 | 昭和42年4月 通商産業省 (現経済産業省) 入省 平成8年8月 同省貿易局長 平成9年7月 同省通商政策局長 平成10年6月 特許庁長官 平成11年10月 三井海上火災保険(株) (現三井住友 海上火災保険(株)) 顧問 平成12年9月 スタンフォード大学 Asia Pacific Research Center ビジティング スカラー 平成13年9月 日産自動車(株)副会長 平成17年4月 国立大学法人東京農工大学大学院 技術経営研究科客員教授 (現在) 平成17年6月 当社社外取締役 (現在) 平成19年6月 大日本スクリーン製造(株)社外取締 役 (現在) 平成19年10月 カーライル・ジャパン・エルエル シー会長 (現在) | 同上 | 2,200 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------------|----|-------|-------------|--|----|--------------|
| 取締役 | | 関 哲夫 | 昭和13年7月29日生 | 昭和38年4月 八幡製鐵(株) (現新日本製鐵(株)) 入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社常任顧問 平成16年6月 同社常任監査役 (常勤) 平成18年6月 当社社外取締役 (現在) 平成19年3月 サッポロホールディングス(株)社外取締役 (現在) 平成19年6月 (株)東京金融先物取引所 (現(株)東京金融取引所) 社外取締役 (現在) 平成19年9月 日本郵政(株)社外取締役 (現在) 平成19年10月 (社)日本監査役協会会長 (現在) 平成20年6月 新日本製鐵(株)常任顧問 (現在) | 注3 | 1,800 |
| 取締役 | | 生田 正治 | 昭和10年1月19日生 | 昭和32年4月 三井船舶(株) (現(株)商船三井) 入社 昭和62年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社代表取締役専務 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成15年4月 日本郵政公社総裁 平成15年6月 (株)商船三井名誉顧問 平成19年4月 同社相談役 (現在) 平成20年6月 当社社外取締役 (現在) | 同上 | - |
| 常任監査役 (常勤) | | 原 八郎 | 昭和20年9月21日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成13年6月 当社取締役 常務執行役員 平成16年6月 当社生産統轄部管掌兼中国事業部管掌 平成17年6月 当社ロジスティクス部管掌 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 平成18年6月 当社総務部管掌 平成20年6月 当社常任監査役 (常勤) (現在) | 注4 | 20,800 |
| 常任監査役 (常勤) | | 土佐 嘉彦 | 昭和22年4月13日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成14年7月 当社経理部長 平成16年1月 テルモベンボール, LTD. 取締役会議長 平成18年7月 当社研究開発センター湘南統轄部長 平成19年4月 当社理事 平成19年4月 当社テルモメディカルプラネックスセンター長 平成19年6月 当社湘南センター管理部門 平成20年6月 当社常任監査役 (常勤) (現在) | 同上 | 1,500 |
| 監査役 | | 杉崎 文男 | 昭和18年5月5日生 | 昭和43年4月 日産自動車(株)入社 平成10年6月 (株)ユニシアジェックス (現(株)日立製作所) 取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社社外監査役 (現在) 平成17年5月 創建ホームズ(株)社外監査役 平成17年6月 日産専用船(株)社外監査役 平成20年5月 創建ホームズ(株)代表取締役会長 (現在) | 注5 | 2,200 |
| 監査役 | | 高井 延幸 | 昭和15年1月2日生 | 昭和39年4月 (株)富士銀行入行 平成2年7月 山武ハネウエル(株) (現(株)山武) 入社 平成2年12月 同社取締役 平成4年12月 同社常務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役兼執行役員副社長 平成17年4月 同社取締役 平成18年1月 (株)金門製作所顧問 平成18年6月 同社社外監査役 平成18年6月 (株)山武顧問 平成18年6月 当社社外監査役 (現在) | 注6 | 1,400 |
| 計 | | | | | | 215,365 |

- (注) 1. 取締役伊佐山建志、関哲夫、生田正治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉崎文男、高井延幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会から1年であります。
4. 監査役原八郎、土佐嘉彦の両氏の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 監査役杉崎文男氏の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 監査役高井延幸氏の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|--------|-------------|--|----|--------------|
| 佐野 榮三郎 | 昭和13年9月24日生 | 昭和49年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役 平成18年6月 当社補欠監査役(現在) | 注8 | 3,000 |

8. 補欠監査役佐野榮三郎氏の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会から1年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社は、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念の下、医療の分野において価値ある商品とサービスを提供することにより企業価値の継続的な向上を目指しています。同時に、企業理念を具体化するためのステートメント（企業活動規範）として、「開かれた経営」、「良き企業市民」を掲げて実践しています。これに基づき、経営の健全性と透明性を確保し、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の通りコーポレート・ガバナンスの体制を整えています。

《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

(i) 会社の機関の内容

①取締役、取締役会及び執行役員制

有価証券報告書提出日現在、取締役会は13名中3名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。また、役付取締役を廃止しており、取締役は代表取締役と取締役の2区分とし、主に全社的な経営方針の決定や業務の監督にあたっています。一方、執行役員制の拡充をはかり、執行役員は職責に応じた職位に基づき、それぞれの業務執行にあたっています。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していませんが、「秘書室」、「経営企画室」のスタッフがサポートしています。

②報酬人事委員会

経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役候補者の推薦、及び取締役の業績評価、報酬案について検討する「報酬人事委員会」を、社外取締役を含む体制で設置しています。

③監査役監査及び内部監査

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めています。なお、監査役をサポート組織として「監査役室」を設置し、専任スタッフを配置して、監査業務の一層の強化を図っています。

監査役会と他の監査主体との関係につきましては、7名で構成される内部監査部門である「業務監査室」と月1回の報告会を実施し、内部監査の報告を求めるなど、連携を深めています。

また、会計監査人に対しては、年7回程度の会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行うとともに、必要に応じて監査の実施経過について、適宜報告を求めるなど、公正な監査が実施できる体制づくりを行っています。

④会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 継続監査年数 |
|-------------------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 小尾 淳一 | 6年 |
| 指定社員 業務執行社員 西野 聡人 | 1年 |

| 監査業務に係る補助者の構成 | |
|---------------|-----|
| 公認会計士 | 1名 |
| その他 | 10名 |

⑤内部統制システムの整備

現在、当社は、取締役会議直轄の「内部統制委員会」が内部統制に関する審議を行うとともに、これらの一層の強化を推進しています。また経営会議の諮問機関である「投資委員会」が重要な財産の処分及び投資案件についての分析・評価を行っています。あわせて、「業務監査室」が日常の事業活動における公正性・妥当性のチェックを行っています。さらに、代表取締役社長を最高責任者として、関係部署で構成される「ディスクロージャー委員会」が、適時適切な企業情報の開示を推進しています。

なお、当社は、2006年5月18日付けで、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」に関する取締役会議決を行いました。

同基本方針において、当社は、当社の行動規範である「テルモグループ行動規準」の遵守を事業活動遂行の基本に据え、「内部統制委員会」及びその事務局機能を担う内部統制専門部署である「内部統制推進室」が中心となって、以下の通り内部統制システムのより一層の整備を図っています。

1) コンプライアンス体制

テルモグループ行動規準誓約書への署名、内部通報制度の活用促進、業務監査室による内部監査等を通じたコンプライアンスの徹底強化を図っています。

2) 情報の保存・管理に係る体制

文書管理基準に従い、取締役の職務執行に係る文書等を保存管理し、取締役及び監査役が常時これらの文書を閲覧できる体制を整備しています。

3) リスク管理体制

現在各専門部署において実施している個別リスクに関するリスクマネジメントに加え、全社最適のリスクマネジメント体制の整備を図っています。

4) 経営の効率性確保体制

取締役会で決議された中期経営計画及び年度計画達成に向けて、経営会議等取締役会議の諮問機関により、事業部門等に意思決定プロセスの効率化、迅速化に向けた支援・指導・監督を行う体制を整備しています。

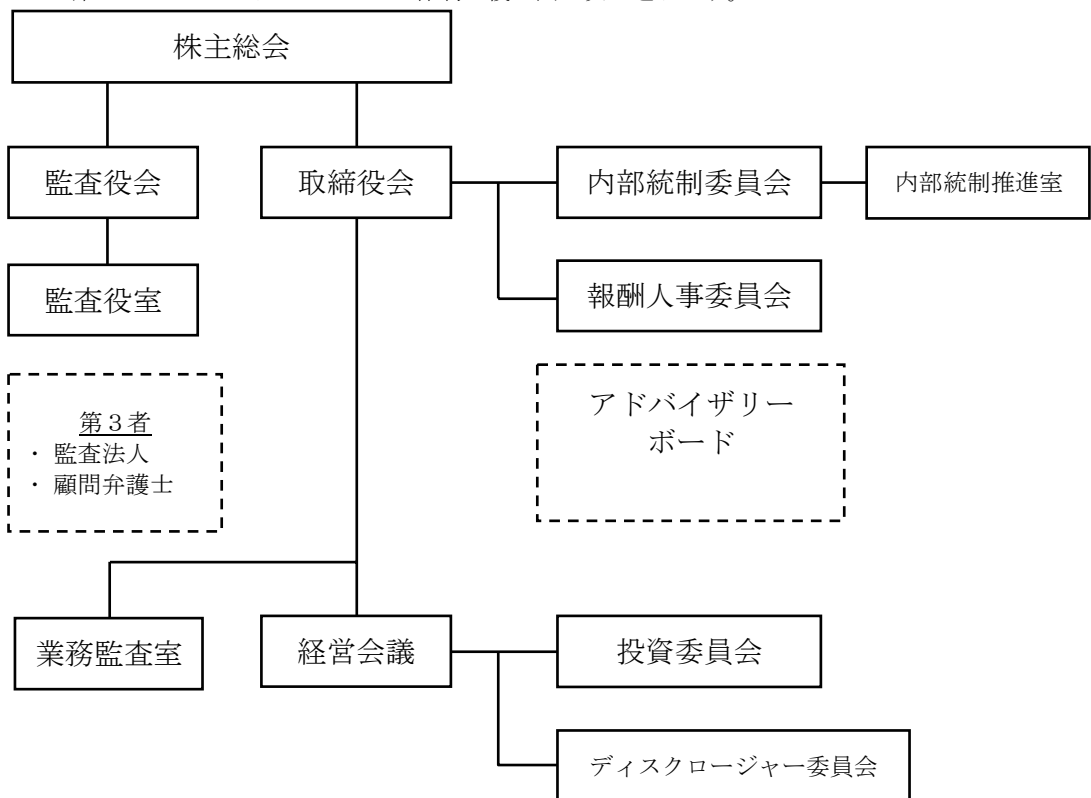
5) 当社グループにおける内部統制システムの整備

国内外の当社グループにおける業務の適正に係る指示報告体制の整備を図っています。

6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役から独立した専任者を配した監査役室が監査業務を補助するほか、監査役への報告体制の一層の整備を図っています。

■ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



⑥役員報酬等及び監査報酬等

[役員報酬等の内容]

- ・取締役及び監査役に支払った報酬等
- | | | |
|-------|-----|--------|
| 社内取締役 | 10名 | 542百万円 |
| 社外取締役 | 3名 | 31百万円 |
| 社内監査役 | 2名 | 47百万円 |
| 社外監査役 | 2名 | 16百万円 |

[監査報酬等の内容]

- ・当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 35百万円
上記以外の報酬 3百万円。

(ii) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社とは取引関係、その他の利害関係はありませんが、社外取締役及び社外監査役は、5. 役員の状況に記載のある当社株式数を保有しています。

(iii) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(iv) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(v) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(vi) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

①自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(vii) 株主総会の特別決議条件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(viii) その他コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

社外の有識者から成る「アドバイザーボード」は、2ヶ月毎にテーマを設定し、経営層との意見交換会を開催しています。アドバイザーの方からは、常に客観性のある有益なアドバイスを頂戴しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | | 44,536 | | 87,343 | |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 | 70,049 | | 69,048 | |
| たな卸資産 | | 45,631 | | 48,738 | |
| 繰延税金資産 | | 7,519 | | 8,998 | |
| その他 | | 4,733 | | 4,744 | |
| 貸倒引当金 | | △894 | | △801 | |
| 流動資産合計 | | 171,576 | 46.7 | 218,072 | 53.1 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※2 | | | | |
| 建物及び構築物 | | 45,092 | | 44,121 | |
| 機械装置及び運搬具 | | 32,004 | | 35,602 | |
| 土地 | | 20,296 | | 20,404 | |
| 建設仮勘定 | | 11,493 | | 6,412 | |
| その他 | | 6,756 | | 6,202 | |
| 有形固定資産合計 | | 115,643 | 31.5 | 112,744 | 27.4 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| のれん | | 35,046 | | 30,202 | |
| その他 | | 5,477 | | 4,922 | |
| 無形固定資産合計 | | 40,524 | 11.1 | 35,125 | 8.6 |
| 3. 投資その他の資産 | ※3 | | | | |
| 投資有価証券 | | 34,802 | | 40,527 | |
| 繰延税金資産 | | 1,920 | | 1,878 | |
| その他 | | 2,679 | | 2,570 | |
| 投資その他の資産合計 | | 39,402 | 10.7 | 44,976 | 10.9 |
| 固定資産合計 | | 195,570 | 53.3 | 192,846 | 46.9 |
| 資産合計 | | 367,147 | 100.0 | 410,918 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 25,725 | | 27,245 | |
| 短期借入金 | | 236 | | 35,000 | |
| 未払法人税等 | | 8,694 | | 17,802 | |
| 賞与引当金 | | 4,433 | | 4,782 | |
| 役員賞与引当金 | | 169 | | 189 | |
| 繰延税金負債 | | — | | 197 | |
| 設備関係支払手形及び 未払金 | | 5,906 | | 5,646 | |
| その他 | | 20,726 | | 23,593 | |
| 流動負債合計 | | 65,891 | 17.9 | 114,457 | 27.9 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | | 436 | | — | |
| 繰延税金負債 | | 1,651 | | 36 | |
| 退職給付引当金 | | 6,506 | | 4,263 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 728 | | 728 | |
| その他 | | 2,683 | | 2,565 | |
| 固定負債合計 | | 12,007 | 3.3 | 7,593 | 1.8 |
| 負債合計 | | 77,899 | 21.2 | 122,051 | 29.7 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 38,716 | 10.5 | 38,716 | 9.4 |
| 2. 資本剰余金 | | 59,030 | 16.1 | 59,030 | 14.4 |
| 3. 利益剰余金 | | 215,213 | 58.6 | 252,667 | 61.5 |
| 4. 自己株式 | | △33,453 | △9.1 | △58,790 | △14.3 |
| 株主資本合計 | | 279,507 | 76.1 | 291,624 | 71.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | 8,947 | 2.5 | 5,026 | 1.2 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 725 | 0.2 | △7,869 | △1.9 |
| 評価・換算差額等合計 | | 9,672 | 2.7 | △2,843 | △0.7 |
| III 少数株主持分 | | | | | |
| 少数株主持分 | | 68 | 0.0 | 87 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 289,248 | 78.8 | 288,867 | 70.3 |
| 負債純資産合計 | | 367,147 | 100.0 | 410,918 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--------|------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 276,439 | 100.0 | 306,381 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 123,112 | 44.5 | 138,179 | 45.1 | |
| 売上総利益 | | | 153,326 | 55.5 | 168,201 | 54.9 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 94,871 | 34.3 | 101,259 | 33.1 | |
| 営業利益 | | | 58,455 | 21.2 | 66,942 | 21.8 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 719 | | | 1,314 | | |
| 受取配当金 | | 261 | | | 488 | | |
| 受取ロイヤルティー | | 53 | | | 202 | | |
| 為替差益 | | 628 | | | — | | |
| 持分法による投資利益 | | 135 | | | 30 | | |
| その他 | | 708 | 2,506 | 0.9 | 636 | 2,673 | 0.9 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 165 | | | 320 | | |
| 売上割引 | | 451 | | | 514 | | |
| 為替差損 | | — | | | 3,524 | | |
| たな卸資産処分損 | | 1,241 | | | 383 | | |
| その他 | | 1,077 | 2,936 | 1.1 | 674 | 5,416 | 1.7 |
| 経常利益 | | | 58,025 | 21.0 | | 64,198 | 21.0 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※3 | 43 | | | 9 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 21 | | |
| 海外子会社買収費用配 分調整額 | | — | | | 438 | | |
| 持分変動差額 | | — | 43 | 0.0 | 1,059 | 1,529 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産処分損 | ※4 | 195 | | | 225 | | |
| 海外事業改革損 | ※5 | 60 | | | — | | |
| 退任役員慰労金 | | 12 | | | — | | |
| 役員退職慰労引当金 繰入 | | 728 | | | — | | |
| 減損損失 | ※6 | — | 996 | 0.4 | 156 | 382 | 0.1 |
| 税金等調整前当期 純利益 | | | 57,072 | 20.6 | | 65,346 | 21.3 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 17,002 | | | 22,410 | | |
| 法人税等調整額 | | 2,821 | 19,824 | 7.1 | △475 | 21,935 | 7.1 |
| 少数株主利益 | | | 16 | 0.0 | | 28 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 37,232 | 13.5 | | 43,382 | 14.2 |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 38,716 | 59,030 | 183,391 | △13,449 | 267,689 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △2,842 | | △2,842 |
| 剰余金の配当 | | | △2,436 | | △2,436 |
| 役員賞与 (注) | | | △132 | | △132 |
| 当期純利益 | | | 37,232 | | 37,232 |
| 自己株式の取得 | | | | △20,004 | △20,004 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | 31,821 | △20,004 | 11,817 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 38,716 | 59,030 | 215,213 | △33,453 | 279,507 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 為替換算調 整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 7,367 | △1,747 | 5,619 | 49 | 273,359 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | △2,842 |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,436 |
| 役員賞与 (注) | | | | | △132 |
| 当期純利益 | | | | | 37,232 |
| 自己株式の取得 | | | | | △20,004 |
| 株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額) | 1,580 | 2,472 | 4,052 | 18 | 4,071 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 1,580 | 2,472 | 4,052 | 18 | 15,888 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 8,947 | 725 | 9,672 | 68 | 289,248 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 38,716 | 59,030 | 215,213 | △33,453 | 279,507 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,928 | | △5,928 |
| 当期純利益 | | | 43,382 | | 43,382 |
| 自己株式の取得 | | | | △25,337 | △25,337 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | 37,453 | △25,337 | 12,116 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 38,716 | 59,030 | 252,667 | △58,790 | 291,624 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 為替換算調 整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 8,947 | 725 | 9,672 | 68 | 289,248 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △5,928 |
| 当期純利益 | | | | | 43,382 |
| 自己株式の取得 | | | | | △25,337 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | △3,921 | △8,595 | △12,516 | 19 | △12,496 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △3,921 | △8,595 | △12,516 | 19 | △380 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 5,026 | △7,869 | △2,843 | 87 | 288,867 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前 当期純利益 | | 57,072 | 65,346 |
| 減価償却費 | | 14,340 | 16,639 |
| 減損損失 | | — | 156 |
| のれん償却額 | | 1,173 | 1,173 |
| 持分法による投資利益 | | △135 | △30 |
| 退職給付引当金の 増減額 (減少: △) | | △669 | △2,242 |
| 役員退職慰労引当金の 増減額 (減少: △) | | 728 | — |
| 貸倒引当金の 増減額 (減少: △) | | △53 | △75 |
| 役員賞与引当金の 増減額 (減少: △) | | 169 | 20 |
| 受取利息及び 受取配当金 | | △980 | △1,803 |
| 支払利息 | | 165 | 320 |
| 為替差損益 (差益: △) | | 560 | 463 |
| 固定資産処分損 | | 195 | 225 |
| 固定資産売却益 | | △43 | △9 |
| 現金による退職給付 信託への拠出額 | | △5,000 | — |
| 海外子会社買収費用 配分調整額 | | — | △438 |
| 持分変動差額 | | — | △1,059 |
| 売上債権の増減額 (増加: △) | | △4,471 | △1,218 |
| たな卸資産の増減額 (増加: △) | | △3,080 | △5,080 |
| 仕入債務の増減額 (減少: △) | | 665 | 2,698 |
| 役員賞与の支払額 | | △132 | — |
| その他 | | 1,478 | 5,731 |
| 小計 | | 61,982 | 80,816 |
| 利息及び配当金の 受取額 | | 1,116 | 1,904 |
| 利息の支払額 | | △165 | △244 |
| 法人税等の支払額 | | △19,810 | △12,792 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 43,123 | 69,683 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △1,487 | △5,831 |
| 定期預金の払戻による収入 | | — | 5,354 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △17,202 | △15,954 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 191 | 9 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △447 | △453 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △2 | △12,194 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | — | 1,000 |
| 営業の譲渡による収入 | ※4 | 40 | — |
| 営業譲受による支出 | ※3 | △799 | — |
| 新規連結会社の取得に伴う支出 | ※2 | △209 | — |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △19,917 | △28,069 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額 (減少:△) | | △3,787 | 34,771 |
| 長期借入れによる収入 | | 432 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | — | △423 |
| 自己株式の取得による支出 | | △20,004 | △25,337 |
| 配当金の支払額 | | △5,278 | △5,928 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △28,637 | 3,081 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 516 | △2,366 |
| V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少:△) | | △4,914 | 42,328 |
| VI 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 47,963 | 43,049 |
| VII 現金及び現金同等物の期末 残高 | ※1 | 43,049 | 85,377 |
| | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | | | | | | | | |
|--|---|-------|-----------|-------|--|---------|-------|-----------|-------|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">1) 時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 40px;">2) 時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の27%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社については、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）について定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 5～50年 | 機械装置及び運搬具 | 3～20年 | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">1) 時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">2) 時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の26%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社については、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）について定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | 建物及び構築物 | 5～50年 | 機械装置及び運搬具 | 3～20年 |
| 建物及び構築物 | 5～50年 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3～20年 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 5～50年 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3～20年 | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社ののれんは5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。在外連結子会社計上ののれんについては、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。</p> | <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金 (ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 当社および国内に所在する連結子会社は税抜方式によっております。 在外連結子会社は該当ありません。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年または20年で均等償却を行っております。</p> | <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は289,180百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの、及び「減価償却費」に含めていた営業権償却費は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めていた営業権償却費は455百万円であります。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労引当金として計上しております。これは、平成18年4月20日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。</p> | <p>—————</p> |

注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--|--|----------------------------------|
| ※1. 受取手形 | 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 415百万円 | ————— |
| ※2. 有形固定資産 | 有形固定資産の減価償却累計額は、196,452百万円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、202,058百万円であります。 |
| ※3. 各科目に含まれている 非連結子会社及び関連会社に対する残高 投資有価証券(株式) | 344百万円 | 2,751百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 販売促進費及び広告宣伝費 | 10,236百万円 | 10,450百万円 |
| 運送及び荷造梱包費 | 7,997百万円 | 8,983百万円 |
| 給料手当 | 22,074百万円 | 24,442百万円 |
| 賞与手当 | 4,755百万円 | 5,338百万円 |
| 退職給付費用 | 1,611百万円 | 1,592百万円 |
| 研究開発費 | 16,792百万円 | 15,754百万円 |
| 減価償却費 | 3,027百万円 | 3,369百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 169百万円 | 189百万円 |
| ※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 | 16,792百万円 | 15,754百万円 |
| ※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 | 9百万円 | 9百万円 |
| 土地 | 33百万円 | 一百万円 |
| その他 | 0百万円 | 0百万円 |
| ※4. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 | 18百万円 | 33百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 68百万円 | 134百万円 |
| 土地 | 12百万円 | 一百万円 |
| その他 | 95百万円 | 57百万円 |
| ※5. 海外事業改革損 | 欧州のホスピタル事業再編に伴う合理化費用であります。 | ————— |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|---|----|---------|--|----|-----------|--|---------|----|---------------|---------|----|-----------|-----|-----|---|----|-----|--|
| ※6. 減損損失 | — | <table border="1" data-bbox="978 227 1434 500"> <tr> <td data-bbox="978 227 1114 270">場所</td> <td colspan="2" data-bbox="1114 227 1434 270">静岡県富士宮市</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 270 1114 314">用途</td> <td colspan="2" data-bbox="1114 270 1434 314">血液関連生産設備等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 314 1114 500" rowspan="4">種類/減損金額</td> <td data-bbox="1114 314 1299 358">種類</td> <td data-bbox="1299 314 1434 358">減損金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1114 358 1299 401">建物及び構築物</td> <td data-bbox="1299 358 1434 401">40</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1114 401 1299 445">機械装置及び運搬具</td> <td data-bbox="1299 401 1434 445">114</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1114 445 1299 500">その他</td> <td data-bbox="1299 445 1434 500">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1114 500 1299 543">合計</td> <td colspan="2" data-bbox="1299 500 1434 543">156</td> </tr> </table> <p data-bbox="970 504 1434 860">当社グループは継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、心臓・血管事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p data-bbox="970 864 1434 1039">このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、今後利用予定のないものにつき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | 場所 | 静岡県富士宮市 | | 用途 | 血液関連生産設備等 | | 種類/減損金額 | 種類 | 減損金額 (百万円) | 建物及び構築物 | 40 | 機械装置及び運搬具 | 114 | その他 | 1 | 合計 | 156 | |
| 場所 | 静岡県富士宮市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 血液関連生産設備等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類/減損金額 | 種類 | 減損金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物及び構築物 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 210,876 | — | — | 210,876 |
| 合計 | 210,876 | — | — | 210,876 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 7,848 | 4,238 | — | 12,087 |
| 合計 | 7,848 | 4,238 | — | 12,087 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,238千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,842 | 14 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 2,436 | 12 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,180 | 利益剰余金 | 16 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 210,876 | — | — | 210,876 |
| 合計 | 210,876 | — | — | 210,876 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 12,087 | 4,859 | — | 16,946 |
| 合計 | 12,087 | 4,859 | — | 16,946 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,859千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,180 | 16 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 2,747 | 14 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,490 | 利益剰余金 | 18 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|------------------|--------|-----------|--------|---|----------|--------|------------------|---------|-----------|-----------|-----|-------------|-----|-------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,536</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,049</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 44,536 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,487 | 預金及び現金同等物 | 43,049 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">87,343</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,377</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 87,343 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,965 | 預金及び現金同等物 | 85,377 | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 44,536 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,487 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金及び現金同等物 | 43,049 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 87,343 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,965 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金及び現金同等物 | 85,377 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(イ) テルモチリ LTDA.</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△93</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">209</td> </tr> </table> | 流動資産 | 467 | 固定資産 | 3 | のれん | △58 | 流動負債 | △93 | 固定負債 | △18 | 株式の取得価額 | 300 | 現金及び現金同等物 | △90 | 差引：取得のための支出 | 209 | ————— |
| 流動資産 | 467 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | △58 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △93 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △18 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | △90 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得のための支出 | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799</td> </tr> </table> | 流動資産 | 286 | 固定資産 | 100 | のれん | 411 | 資産合計 | 799 | ————— | | | | | | | | |
| 流動資産 | 286 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 411 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 799 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> | 流動資産 | 4 | 固定資産 | 35 | 資産合計 | 40 | ————— | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|----|-----|-------|-----|-----|----|-------|-------|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|--|-----|--------|-----|--------|----|--------|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|----|-------|-----|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|--|-----|--------|-----|--------|----|--------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>403</td> <td>359</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,269</td> <td>817</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672</td> <td>1,177</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>416百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 403 | 359 | 44 | その他 | 1,269 | 817 | 451 | 合計 | 1,672 | 1,177 | 495 | 1年内 | 229百万円 | 1年超 | 266百万円 | 合計 | 495百万円 | 支払リース料 | 416百万円 | 減価償却費相当額 | 416百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 325百万円 | 1年超 | 381百万円 | 合計 | 707百万円 | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>252</td> <td>233</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>934</td> <td>527</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186</td> <td>761</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>261百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 252 | 233 | 18 | その他 | 934 | 527 | 406 | 合計 | 1,186 | 761 | 424 | 1年内 | 162百万円 | 1年超 | 262百万円 | 合計 | 424百万円 | 支払リース料 | 261百万円 | 減価償却費相当額 | 261百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 390百万円 | 1年超 | 395百万円 | 合計 | 786百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 403 | 359 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,269 | 817 | 451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,672 | 1,177 | 495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 229百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 495百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 416百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 416百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 325百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 707百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 252 | 233 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 934 | 527 | 406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,186 | 761 | 424 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 424百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 261百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 261百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 390百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 395百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 786百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-----------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 17,762 | 32,754 | 14,991 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 17,762 | 32,754 | 14,991 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 35 | 31 | △4 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 100 | 100 | — |
| | 小計 | 135 | 131 | △4 |
| 合計 | | 17,898 | 32,885 | 14,987 |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | — |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,573 |

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|--------------|---------------|-----------|
| その他 | — | 100 | — | — |
| 合計 | — | 100 | — | — |

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------|-----------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 27,778 | 36,349 | 8,571 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 27,778 | 36,349 | 8,571 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 896 | 743 | △152 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 100 | 100 | — |
| | 小計 | 996 | 843 | △152 |
| 合計 | | 28,774 | 37,193 | 8,419 |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|----------------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | — |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 582 |

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 （百万円） | 1年超5年以内 （百万円） | 5年超10年以内 （百万円） | 10年超 （百万円） |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| その他 | — | 100 | — | — |
| 合計 | — | 100 | — | — |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引の契約先は主に信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 当連結会計年度(平成19年3月31日) | | | |
|---------------|--------|---------------------|-------------------------|---------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 1,634 | — | 1,639 | △4 |
| | ユーロ | 3,127 | — | 3,205 | △77 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 1,252 | — | 1,227 | △24 |
| | 合計 | — | — | — | △107 |

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引の契約先は主に信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 当連結会計年度（平成20年3月31日） | | | |
|---------------|--------|---------------------|-------------------------|---------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等のうち 1年超 （百万円） | 時価（百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引以 外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 1,277 | — | 1,146 | 131 |
| | ユーロ | 1,295 | — | 1,259 | 36 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 1,287 | — | 1,268 | △18 |
| | 合計 | — | — | — | 149 |

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

一部の在外連結子会社では、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
| イ. 退職給付債務 | △58,053 | △59,307 |
| ロ. 年金資産 | 42,286 | 41,772 |
| ハ. 退職給付信託資産 | 11,585 | 8,895 |
| ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ) | △4,181 | △8,639 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 7,532 | 12,809 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △9,841 | △8,433 |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ) | △6,489 | △4,263 |
| チ. 前払年金費用 | 17 | - |
| リ. 退職給付引当金 (ト-チ) | △6,506 | △4,263 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
| イ. 勤務費用 | 2,704 | 2,798 |
| ロ. 利息費用 | 1,289 | 1,436 |
| ハ. 期待運用収益 | △1,287 | △1,697 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,770 | 1,706 |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額) | △1,398 | △1,407 |
| ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 3,078 | 2,836 |

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として274百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として459百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ. 割引率 | 主として期首2.0% 期末2.0% | 主として期首2.0% 期末2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 主として 3.0% | 主として 3.0% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として10年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、当連結会計年度から 費用の減額処理をするこ ととしております。 | 同左 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| (百万円) | (百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金 271 | 貸倒引当金 274 |
| 未払金・未払費用 2,363 | 未払金・未払費用 1,327 |
| 未払事業税 584 | 未払事業税 1,209 |
| 賞与引当金 1,782 | 賞与引当金 1,885 |
| 退職給付引当金 4,808 | 退職給付引当金 4,252 |
| 投資有価証券評価損 225 | 投資有価証券評価損 225 |
| 繰越欠損金 4,562 | 繰越欠損金 3,296 |
| 棚卸資産・固定資産未実現利益 1,886 | 棚卸資産・固定資産未実現利益 2,016 |
| 役員退職慰労金 293 | 役員退職慰労金 293 |
| 遊休地等減損 347 | 遊休地等減損 321 |
| その他 2,377 | その他 2,823 |
| 繰延税金資産小計 19,501 | 繰延税金資産小計 17,926 |
| 評価性引当額 △2,920 | 評価性引当額 △1,432 |
| 繰延税金資産合計 16,580 | 繰延税金資産合計 16,494 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 固定資産減価償却費 △263 | 固定資産減価償却費 △103 |
| その他有価証券評価差額金 △6,039 | その他有価証券評価差額金 △3,392 |
| 退職給付信託設定益 △2,001 | 退職給付信託設定益 △2,001 |
| その他 △487 | その他 △352 |
| 繰延税金負債合計 △8,792 | 繰延税金負債合計 △5,850 |
| 繰延税金資産の純額 7,788 | 繰延税金資産の純額 10,643 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 7,519 | 8,998 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 1,920 | 1,878 |
| 流動負債－繰延税金負債 | — | 197 |
| 固定負債－繰延税金負債 | 1,651 | 36 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|---------------------------|---------------------------|
| % | % |
| 法定実効税率 40.3 | 法定実効税率 40.3 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1 |
| 海外子会社の税率差 △2.9 | 海外子会社の税率差 △2.6 |
| のれん償却 0.5 | のれん償却 0.5 |
| 研究開発税額控除等 △3.5 | 研究開発税額控除等 △1.6 |
| その他 △0.3 | その他 △3.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------|-----------------------|------------|---------------------|-------------|
| | ホスピタル 商品群 (百万円) | 心臓・血管 領域商品群 (百万円) | 生活医療商 品群他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 138,232 | 109,434 | 28,772 | 276,439 | — | 276,439 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 138,232 | 109,434 | 28,772 | 276,439 | — | 276,439 |
| 営業費用 | 111,735 | 75,004 | 20,871 | 207,611 | 10,372 | 217,984 |
| 営業利益 | 26,496 | 34,429 | 7,901 | 68,828 | (10,372) | 58,455 |
| II. 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 148,884 | 128,177 | 22,183 | 299,245 | 67,901 | 367,147 |
| 減価償却費 | 9,455 | 4,687 | 864 | 15,007 | 506 | 15,514 |
| 資本的支出 | 10,452 | 6,184 | 1,910 | 18,548 | 773 | 19,321 |

| | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | |
|------------------------------|--|-------------------------|-----------------------|------------|---------------------|-------------|
| | ホスピタル 商品群 (百万円) | 心臓・血管 領域商品群 (百万円) | 生活医療商 品群他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 150,955 | 124,754 | 30,670 | 306,381 | — | 306,381 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 150,955 | 124,754 | 30,670 | 306,381 | — | 306,381 |
| 営業費用 | 119,211 | 86,898 | 21,759 | 227,869 | 11,569 | 239,439 |
| 営業利益 | 31,743 | 37,856 | 8,911 | 78,512 | (11,569) | 66,942 |
| II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 150,061 | 130,556 | 23,786 | 304,405 | 106,513 | 410,918 |
| 減価償却費 | 10,846 | 5,059 | 1,153 | 17,059 | 753 | 17,812 |
| 減損損失 | 156 | — | — | 156 | — | 156 |
| 資本的支出 | 9,365 | 4,635 | 1,644 | 15,645 | 522 | 16,167 |

(注) 1. 事業区分は、事業の運営・収支区分等を勘案して「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」および「生活医療商品群他」の3事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|------------|-----------|---|
| ホスピタル商品群 | ホスピタル医療器 | シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他 |
| | 医薬品類 | 輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他 |
| | 輸血関連 | 血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他 |
| 心臓・血管領域商品群 | カテーテルシステム | P T C Aカテーテル、コロナリーステント、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル、脳動脈瘤治療用コイル 他 |
| | 人工心肺システム | 人工肺、体外循環システム 他 |
| | 人工血管 | 人工血管 |
| 生活医療商品群他 | 腹膜透析関連 | 腹膜透析液 他 |
| | 糖尿病関連 | 血糖測定システム 他 |
| | その他 | 在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他 |

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,372百万円及び11,569百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,901百万円及び106,513百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

6. 追加情報

（当連結会計年度）

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|--|-------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | 欧州 (百万円) | 米州 (百万円) | アジア他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 152,571 | 48,371 | 52,734 | 22,761 | 276,439 | — | 276,439 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 37,973 | 3,384 | 6,263 | 11,170 | 58,792 | (58,792) | — |
| 計 | 190,545 | 51,755 | 58,998 | 33,931 | 335,231 | (58,792) | 276,439 |
| 営業費用 | 138,087 | 44,627 | 53,034 | 29,029 | 264,779 | (46,795) | 217,984 |
| 営業利益 | 52,457 | 7,127 | 5,964 | 4,902 | 70,451 | (11,996) | 58,455 |
| II. 資産 | 266,678 | 58,628 | 60,529 | 37,952 | 423,789 | (56,642) | 367,147 |

| | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|--|-------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | 欧州 (百万円) | 米州 (百万円) | アジア他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 162,538 | 56,772 | 58,801 | 28,269 | 306,381 | — | 306,381 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 45,803 | 3,364 | 6,286 | 14,616 | 70,071 | (70,071) | — |
| 計 | 208,341 | 60,137 | 65,087 | 42,886 | 376,452 | (70,071) | 306,381 |
| 営業費用 | 147,136 | 51,644 | 61,455 | 36,259 | 296,496 | (57,056) | 239,439 |
| 営業利益 | 61,205 | 8,492 | 3,631 | 6,626 | 79,956 | (13,014) | 66,942 |
| II. 資産 | 273,894 | 63,500 | 56,000 | 40,408 | 433,804 | (22,886) | 410,918 |

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧州：ベルギー、イギリス、ドイツ等

米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：UAE、オーストラリア、タイ等

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,372百万円及び11,569百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,901百万円及び106,513百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【海外売上高】

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|-----------------------|--|--------|--------|---------|
| | 欧州 | 米州 | アジア他 | 計 |
| 海外売上高 (百万円) | 48,371 | 52,741 | 22,859 | 123,972 |
| 連結売上高 (百万円) | | | | 276,439 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 17.5 | 19.1 | 8.2 | 44.8 |

| | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|-----------------------|--|--------|--------|---------|
| | 欧州 | 米州 | アジア他 | 計 |
| 海外売上高 (百万円) | 56,772 | 58,801 | 28,357 | 143,930 |
| 連結売上高 (百万円) | | | | 306,381 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 18.5 | 19.2 | 9.3 | 47.0 |

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧州：ドイツ、フランス、イタリア等

米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：オーストラリア、タイ、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|------|------------------|--------|------------|---------------|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | テルモビジネスサポート(株) | 東京都渋谷区 | 百万円 10 | 損害保険代理業及び旅行業務 | (所有) 直接 100% | 兼任 4名 | 当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務 | 保険料・旅費の支払 | 1,007 | 未払金 | 25 |
| 子会社 | テルモヒューマンクリエイト(株) | 東京都渋谷区 | 百万円 30 | 人材派遣業 | (所有) 直接 100% | 兼任 4名 | 当社の製造に関わる人材派遣 | 人材派遣料の支払 | 100 | 未払金 | 23 |
| 関連会社 | テルモ・ビーエスエヌ(株) | 東京都渋谷区 | 百万円 100 | 医療用具の販売及び輸入 | (所有) 直接 50% | 兼任 3名 | BSNメディカル社製品の輸入及び販売 | 製品の購入 | 1,914 | 買掛金 | 385 |
| | | | | | | | | 業務提携に関する対価 | 31 | 未収金 | 22 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|------|-----------------------|--------|------------|---------------|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | テルモビジネスサポート(株) | 東京都渋谷区 | 百万円 10 | 損害保険代理業及び旅行業務 | (所有) 直接 100% | 兼任 4名 | 当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務 | 保険料・旅費の支払 | 947 | 未払金 | 26 |
| 子会社 | テルモヒューマンクリエイト(株) | 東京都渋谷区 | 百万円 30 | 人材派遣業 | (所有) 直接 100% | 兼任 4名 | 当社の製造に関わる人材派遣 | 人材派遣料の支払 | 438 | 未払金 | — |
| 関連会社 | テルモ・ビーエスエヌ(株) | 東京都渋谷区 | 百万円 100 | 医療用具の販売及び輸入 | (所有) 直接 50% | 兼任 3名 | BSNメディカル社製品の輸入及び販売 | 製品の購入 | 1,750 | 買掛金 | 304 |
| | | | | | | | | 業務提携に関する対価 | 35 | 未収金 | 8 |
| 関連会社 | オリンパス テルモ バイオマテリアル(株) | 東京都新宿区 | 百万円 72 | 医療用具の販売 | (所有) 直接 33% | 兼任 3名 | 当社製品の仕入及び販売 | 製品の売上 | 149 | 売掛金 | 11 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,454.71 | 1,489.10 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 185.00 | 220.30 |
| | なお、潜在株式等調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式等調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 |

(注1) 1株当たり純資産額の算定基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 純資産の合計額 (百万円) | 289,248 | 288,867 |
| 純資産の合計額から控除する金額 (百万円) | 68 | 87 |
| (うち少数株主持分) | (68) | (87) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 289,180 | 288,780 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数 (千株) | 198,788 | 193,929 |

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 37,232 | 43,382 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 37,232 | 43,382 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 201,260 | 196,920 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 236 | 35,000 | 0.96667 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | — | — | — | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | — | — | — | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 436 | — | — | — |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。） | — | — | — | — |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 672 | 35,000 | — | — |

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 21,957 | | 56,322 | |
| 2. 受取手形 | ※4 | 2,877 | | 2,345 | |
| 3. 売掛金 | ※2 | 59,111 | | 59,107 | |
| 4. 製品 | | 17,030 | | 19,105 | |
| 5. 原材料 | | 5,312 | | 5,492 | |
| 6. 仕掛品 | | 2,858 | | 3,242 | |
| 7. 貯蔵品 | | 1,392 | | 1,694 | |
| 8. 前払費用 | | 1,336 | | 1,483 | |
| 9. 繰延税金資産 | | 4,531 | | 4,732 | |
| 10. 短期貸付金 | ※2 | 365 | | 840 | |
| 11. 未収金 | ※2 | 5,260 | | 4,955 | |
| 12. その他 | | 156 | | 446 | |
| 13. 貸倒引当金 | | △460 | | △438 | |
| 流動資産合計 | | 121,728 | 34.5 | 159,330 | 40.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 82,350 | | 84,142 | | |
| 減価償却累計額 | | 50,612 | 31,738 | 52,821 | 31,320 | |
| 2. 構築物 | | 6,315 | | 6,305 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,614 | 1,701 | 4,742 | 1,563 | |
| 3. 機械及び装置 | | 90,333 | | 96,895 | | |
| 減価償却累計額 | | 70,651 | 19,682 | 74,142 | 22,752 | |
| 4. 車両及び運搬具 | | 206 | | 225 | | |
| 減価償却累計額 | | 123 | 82 | 140 | 84 | |
| 5. 工具器具及び備品 | | 24,889 | | 25,059 | | |
| 減価償却累計額 | | 19,252 | 5,636 | 20,202 | 4,856 | |
| 6. 土地 | | | 19,012 | | 19,235 | |
| 7. 建設仮勘定 | | | 8,401 | | 5,571 | |
| 有形固定資産合計 | | | 86,255 | 24.4 | 85,384 | 21.5 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. のれん | | | 733 | | 388 | |
| 2. 特許権 | | | 24 | | 21 | |
| 3. 借地権 | | | 915 | | 915 | |
| 4. ソフトウェア | | | 1,540 | | 1,394 | |
| 5. その他 | | | 25 | | 21 | |
| 無形固定資産合計 | | | 3,238 | 0.9 | 2,741 | 0.7 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 34,458 | | 37,776 | |
| 2. 関係会社株式 | | | 96,858 | | 98,226 | |
| 3. 関係会社出資金 | | | 6,780 | | 6,780 | |
| 4. 関係会社長期貸付金 | ※2 | | 1,665 | | 3,000 | |
| 5. 長期前払費用 | | | 285 | | 268 | |
| 6. 繰延税金資産 | | | — | | 1,102 | |
| 7. その他 | | | 1,738 | | 1,797 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 141,787 | 40.2 | 148,951 | 37.6 |
| 固定資産合計 | | | 231,281 | 65.5 | 237,077 | 59.8 |
| 資産合計 | | | 353,010 | 100.0 | 396,407 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 1,511 | | 1,686 | |
| 2. 買掛金 | ※3 | 24,951 | | 26,694 | |
| 3. 短期借入金 | | — | | 35,000 | |
| 4. 未払金 | ※3 | 6,911 | | 7,997 | |
| 5. 未払費用 | | 1,811 | | 2,040 | |
| 6. 未払法人税等 | | 5,001 | | 15,650 | |
| 7. 預り金 | | 284 | | 78 | |
| 8. 賞与引当金 | | 4,343 | | 4,701 | |
| 9. 役員賞与引当金 | | 169 | | 189 | |
| 10. 設備関係支払手形 | | 619 | | 725 | |
| 11. 設備関係未払金 | | 5,287 | | 4,920 | |
| 12. その他 | | 121 | | 153 | |
| 流動負債合計 | | 51,012 | 14.5 | 99,839 | 25.2 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 4,779 | | 3,381 | |
| 2. 長期預り保証金 | | 1,060 | | 1,106 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 728 | | 728 | |
| 4. 繰延税金負債 | | 1,592 | | — | |
| 固定負債合計 | | 8,160 | 2.3 | 5,216 | 1.3 |
| 負債合計 | | 59,172 | 16.8 | 105,055 | 26.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 38,716 11.0 | | 38,716 9.7 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 52,103 | | 52,103 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 6,926 | | 6,926 | |
| 資本剰余金合計 | | | 59,030 16.7 | | 59,030 14.9 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 3,284 | | 3,297 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 任意積立金 | | 82,900 | | 82,900 | |
| 繰越利益剰余金 | | 134,411 | | 161,172 | |
| 利益剰余金合計 | | | 220,596 62.5 | | 247,369 62.4 |
| 4. 自己株式 | | | △33,453 △9.5 | | △58,790 △14.8 |
| 株主資本合計 | | | 284,890 80.7 | | 286,326 72.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | 8,947 2.5 | | 5,026 1.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 8,947 2.5 | | 5,026 1.3 |
| 純資産合計 | | | 293,837 83.2 | | 291,352 73.5 |
| 負債純資産合計 | | | 353,010 100.0 | | 396,407 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | |
| 1. 製品売上高 | ※5 | 173,829 | | 188,366 | |
| 2. 仕入製品売上高 | | 21,676 | 195,506 | 26,486 | 214,853 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 1. 製品及び仕入製品期首 たな卸高 | | 15,386 | | 17,030 | |
| 2. 当期仕入製品仕入高 | ※5 | 12,773 | | 11,127 | |
| 3. 当期製品製造原価 | ※5 | 82,977 | | 94,586 | |
| 4. 他勘定よりの振替高 | ※1 | 7,302 | | 9,063 | |
| 合計 | | 118,440 | | 131,808 | |
| 5. 製品及び仕入製品期末 たな卸高 | | 17,030 | | 19,105 | |
| 6. 他勘定への振替高 | ※2 | 4,798 | 96,611 | 4,376 | 108,325 |
| 売上総利益 | | | 98,894 | | 106,527 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※6,7 | | 56,200 | | 56,311 |
| 営業利益 | | | 42,693 | | 50,215 |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | ※5 | 214 | | 513 | |
| 2. 受取配当金 | ※5 | 3,350 | | 3,848 | |
| 3. 受取ロイヤルティー | ※5 | 470 | | 723 | |
| 4. 為替差益 | | 578 | | — | |
| 5. その他 | | 388 | 5,002 | 386 | 5,471 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 12 | | 258 | |
| 2. 売上割引 | | 381 | | 422 | |
| 3. 為替差損 | | — | | 2,594 | |
| 4. たな卸資産処分損 | | 1,241 | | 381 | |
| 5. その他 | | 63 | 1,699 | 92 | 3,749 |
| 経常利益 | | | 45,996 | | 51,937 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 百分比 (%) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 百分比 (%) |
|----------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | | 金額 (百万円) | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※3 | 35 | | | 7 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | — | 35 | 0.0 | 21 | 28 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | ※4 | 107 | | | 205 | | |
| 2. 退任役員慰労金 | | 12 | | | — | | |
| 3. 役員退職慰労引当金繰入 | | 728 | | | — | | |
| 4. 減損損失 | ※8 | — | 847 | 0.4 | 156 | 362 | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 45,184 | 23.1 | | 51,603 | 24.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 11,764 | | | 19,335 | | |
| 法人税等調整額 (△減算) | | 4,196 | 15,961 | 8.2 | △248 | 19,086 | 8.9 |
| 当期純利益 | | | 29,222 | 14.9 | | 32,516 | 15.1 |

製造原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|-----------|----------|--|--|--|----------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※1 | 36,956 | | 43.5 | 42,041 | | 43.4 |
| II 労務費 | | 21,607 | | 25.4 | 24,759 | | 25.5 |
| III 経費 | | 16,526 | | 19.4 | 19,060 | | 19.7 |
| IV 外注加工費 | | 9,979 | | 11.7 | 11,068 | | 11.4 |
| 当期総製造費用 | | 85,069 | | 100.0 | 96,929 | | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 2,697 | | | 2,858 | | |
| 他勘定振替高 | ※2 | △1,930 | | | △1,958 | | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 2,858 | | | 3,242 | | |
| 当期製品製造原価 | | 82,977 | | | 94,586 | | |

製造原価明細書脚注

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------|--|--|
| 原価計算の方法 | 原価計算の方法は、標準原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。 | |
| ※1. 経費 | このうち主なものは (百万円) | このうち主なものは (百万円) |
| | 減価償却費 6,978 | 減価償却費 8,812 |
| | 修繕費 2,797 | 修繕費 3,142 |
| ※2. 他勘定振替高 | 売上原価への振替 1,930 | 売上原価への振替 1,958 |

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|------------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 任意積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 38,716 | 52,103 | 6,926 | 59,030 | 3,284 | 82,900 | 110,599 | 196,784 | △13,449 | 281,082 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | | △2,842 | △2,842 | | △2,842 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,436 | △2,436 | | △2,436 |
| 役員賞与 (注) | | | | | | | △132 | △132 | | △132 |
| 当期純利益 | | | | | | | 29,222 | 29,222 | | 29,222 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △20,004 | △20,004 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | - | - | - | - | 23,812 | 23,812 | △20,004 | 3,808 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 38,716 | 52,103 | 6,926 | 59,030 | 3,284 | 82,900 | 134,411 | 220,596 | △33,453 | 284,890 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 7,367 | 7,367 | 288,449 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △2,842 |
| 剰余金の配当 | | | △2,436 |
| 役員賞与 (注) | | | △132 |
| 当期純利益 | | | 29,222 |
| 自己株式の取得 | | | △20,004 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | 1,580 | 1,580 | 1,580 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 1,580 | 1,580 | 5,388 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 8,947 | 8,947 | 293,837 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 任意積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 38,716 | 52,103 | 6,926 | 59,030 | 3,284 | 82,900 | 134,411 | 220,596 | △33,453 | 284,890 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △5,928 | △5,928 | | △5,928 |
| 当期純利益 | | | | | | | 32,516 | 32,516 | | 32,516 |
| 子会社吸収合併による増加 | | | | | 12 | | 172 | 185 | | 185 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △25,337 | △25,337 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | - | - | 12 | - | 26,760 | 26,773 | △25,337 | 1,435 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 38,716 | 52,103 | 6,926 | 59,030 | 3,297 | 82,900 | 161,172 | 247,369 | △58,790 | 286,326 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 8,947 | 8,947 | 293,837 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,928 |
| 当期純利益 | | | 32,516 |
| 子会社吸収合併による増加 | | | 185 |
| 自己株式の取得 | | | △25,337 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | △3,921 | △3,921 | △3,921 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △3,921 | △3,921 | △2,485 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 5,026 | 5,026 | 291,352 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 同左 2) 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 | 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんは5年均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切給与見込み額を引当計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク別管理方針に基づき、 為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は293,837百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>前事業年度において、「営業権」として掲載されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> | <p>—————</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上しておりましたが、当事業年度末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労金として計上しております。 これは、平成18年4月20日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。</p> | <p>—————</p> |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 項目 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 1. 偶発債務 | <p>1. マイクロベンションINCの金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は436百万円であります。</p> <p>2. バスケテックLTD. のスコットランド政府助成金受領に対し、保証を行っており、その保証債務残高は139百万円であります。</p> <p>3. テルモラテンアメリカCORP. の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は236百万円であります。</p> | <p>1. バスケテックLTD. のスコットランド政府助成金受領に対し、保証を行っており、その保証債務残高は120百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> |
| ※2. 関係会社に対する資産 | <p>売掛金 15,830百万円</p> <p>短期貸付金 365百万円</p> <p>長期貸付金 1,665百万円</p> <p>未収金 3,820百万円</p> | <p>売掛金 16,688百万円</p> <p>短期貸付金 840百万円</p> <p>長期貸付金 3,000百万円</p> <p>未収金 3,576百万円</p> |
| ※3. 関係会社に対する負債 | <p>買掛金 3,533百万円</p> <p>未払金 399百万円</p> | <p>買掛金 3,810百万円</p> <p>未払金 287百万円</p> |
| ※4. 期末日満期日手形 | <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形382百万円が受取手形期末残高に含まれております。</p> | <p>—————</p> |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|---------------|----|---------------|---------|---------------|----|----|--------|-----|--------------|---|----|--|--|-----|
| ————— | <p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">静岡県富士宮市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">血液関連 生産設備等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、心臓・血管事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、今後利用予定のないものにつき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 静岡県富士宮市 | 血液関連 生産設備等 | 建物 | 40 | 機械及び装置 | 114 | 工具器具及び 備品 | 1 | 合計 | | | 156 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県富士宮市 | 血液関連 生産設備等 | 建物 | 40 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械及び装置 | 114 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具器具及び 備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 156 | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数 (千株) | 当事業年度増加株 式数 (千株) | 当事業年度減少株 式数 (千株) | 当事業年度末株式 数 (千株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 (注) | 7,848 | 4,238 | — | 12,087 |
| 合計 | 7,848 | 4,238 | — | 12,087 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,238千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数 (千株) | 当事業年度増加株 式数 (千株) | 当事業年度減少株 式数 (千株) | 当事業年度末株式 数 (千株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 (注) | 12,087 | 4,859 | — | 16,946 |
| 合計 | 12,087 | 4,859 | — | 16,946 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,859千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|------------------|---------------------|------------------|--------|-----|-----|----|---------|----|----|---|----------|-------|-----|-----|----|-------|-------|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---|--|------------------|---------------------|------------------|--------|-----|-----|----|---------|---|---|---|----------|-----|-----|-----|----|-------|-----|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>400</td> <td>355</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,284</td> <td>827</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696</td> <td>1,194</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 400 | 355 | 44 | 車両及び運搬具 | 11 | 11 | 0 | 工具器具及び備品 | 1,284 | 827 | 457 | 合計 | 1,696 | 1,194 | 502 | 1年内 | 232百万円 | 1年超 | 269百万円 | 合計 | 502百万円 | 支払リース料 | 427百万円 | 減価償却費相当額 | 427百万円 | <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>257</td> <td>238</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>946</td> <td>534</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,204</td> <td>773</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 257 | 238 | 18 | 車両及び運搬具 | — | — | — | 工具器具及び備品 | 946 | 534 | 411 | 合計 | 1,204 | 773 | 430 | 1年内 | 164百万円 | 1年超 | 265百万円 | 合計 | 430百万円 | 支払リース料 | 265百万円 | 減価償却費相当額 | 265百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 400 | 355 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 11 | 11 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,284 | 827 | 457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,696 | 1,194 | 502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 427百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 427百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 257 | 238 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 946 | 534 | 411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,204 | 773 | 430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 430百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前事業年度 (平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (平成20年 3月31日) | |
|---------------------|--------|---------------------|--------|
| (百万円) | | (百万円) | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 185 | 貸倒引当金 | 176 |
| 未払金・未払費用否認 | 1,551 | 未払金・未払費用否認 | 788 |
| 未払事業税否認 | 582 | 未払事業税否認 | 1,203 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,750 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,853 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 4,791 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 4,232 |
| 投資有価証券評価損 | 225 | 投資有価証券評価損 | 225 |
| 遊休地等減損 | 12 | 遊休地等減損 | 16 |
| 役員退職慰労金 | 293 | 役員退職慰労金 | 293 |
| その他 | 1,699 | その他 | 2,556 |
| 繰延税金資産計 | 11,093 | 繰延税金資産計 | 11,347 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,039 | その他有価証券評価差額金 | △3,392 |
| 退職給付信託設定益 | △2,001 | 退職給付信託設定益 | △2,001 |
| その他 | △113 | その他 | △118 |
| 繰延税金負債計 | △8,154 | 繰延税金負債計 | △5,513 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,938 | 繰延税金資産の純額 | 5,834 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前事業年度 (平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (平成20年 3月31日) | |
|----------------------|------|----------------------|------|
| % | | % | |
| 法定実効税率 | 40.3 | 法定実効税率 | 40.3 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3 |
| 研究開発税額控除等 | △4.4 | 研究開発税額控除等 | △2.1 |
| その他 | △1.0 | その他 | △1.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.0 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 1株当たり純資産額(円) | 1,478.14 | 1,502.36 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 145.20 | 165.12 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 純資産の合計額(百万円) | 293,837 | 291,352 |
| 純資産の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 293,837 | 291,352 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 198,788 | 193,929 |

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 29,222 | 32,516 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 29,222 | 32,516 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 201,260 | 196,920 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|----------------------------|---------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | オリンパス(株) | 6,811,000 | 20,569 |
| | | 麒麟ホールディングス(株) | 6,227,000 | 11,737 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,768,270 | 2,380 |
| | | 川澄化学工業(株) | 1,200,000 | 718 |
| | | 山武 | 200,000 | 559 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式 | 500 | 500 |
| | | 東邦薬品(株) | 122,080 | 310 |
| | | アルフレッサホールディングス(株) | 37,594 | 294 |
| | | (株)メディセオ・パルタックホール ディングス | 94,101 | 169 |
| | | (株)スズケン | 27,840 | 114 |
| | | その他 2 1 銘柄 | 363,140.13 | 321 |
| | | | | 小計 |
| | | 計 | 17,851,525.13 | 37,676 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等 (口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|------------|-------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | (投資信託受益証券) | | |
| | | 1 銘柄 | 100,000,000 | 100 |
| | | 小計 | 100,000,000 | 100 |
| | | 計 | 100,000,000 | 100 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 82,350 | 1,978 | 186 (68) | 84,142 | 52,821 | 2,345 | 31,320 |
| 構築物 | 6,315 | 34 | 45 | 6,305 | 4,742 | 169 | 1,563 |
| 機械及び装置 | 90,333 | 9,370 | 2,809 (1,026) | 96,895 | 74,142 | 6,055 | 22,752 |
| 車両及び運搬具 | 206 | 42 | 24 | 225 | 140 | 35 | 84 |
| 工具器具及び備品 | 24,889 | 1,586 | 1,416 (38) | 25,059 | 20,202 | 2,290 | 4,856 |
| 土地 | 19,012 | 223 | — | 19,235 | — | — | 19,235 |
| 建設仮勘定 | 8,401 | 11,894 | 14,724 | 5,571 | — | — | 5,571 |
| 有形固定資産計 | 231,509 | 25,130 | 19,205 (1,133) | 237,434 | 152,049 | 10,896 | 85,384 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 1,722 | — | — | 1,722 | 1,334 | 344 | 388 |
| 特許権 | 33 | 0 | 0 | 34 | 12 | 4 | 21 |
| 借地権 | 915 | — | — | 915 | — | — | 915 |
| ソフトウェア | 2,763 | 356 | 307 | 2,812 | 1,418 | 502 | 1,394 |
| その他 | 32 | 0 | — | 32 | 11 | 3 | 21 |
| 無形固定資産計 | 5,467 | 357 | 307 | 5,517 | 2,776 | 854 | 2,741 |
| 長期前払費用 | 670 | 112 | 133 | 649 | 381 | 130 | 268 |

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|--------|-----|---------------|----------|
| 建物 | 増加額 | 医療機器生産設備 (愛鷹) | 551百万円 |
| | | 医療機器生産設備 (甲府) | 423百万円 |
| 機械及び装置 | 増加額 | 医療機器生産設備 (愛鷹) | 1,754百万円 |
| | | 医療機器生産設備 (甲府) | 3,364百万円 |
| | | 医薬品生産設備 (甲府) | 2,870百万円 |
| | 減少額 | 医薬品生産設備 (富士宮) | 998百万円 |
| 建設仮勘定 | 増加額 | 医薬品生産設備 (富士宮) | 2,097百万円 |
| | | 医療機器生産設備 (愛鷹) | 2,197百万円 |
| | | 医療機器生産設備 (甲府) | 2,260百万円 |
| | 減少額 | 医療機器生産設備 (愛鷹) | 2,049百万円 |
| | | 医療機器生産設備 (甲府) | 4,191百万円 |
| | | 医薬品生産設備 (甲府) | 3,040百万円 |

(注) 2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 460 | 438 | — | 460 | 438 |
| 賞与引当金 | 4,343 | 4,701 | 4,343 | — | 4,701 |
| 役員賞与引当金 | 169 | 189 | 169 | — | 189 |
| 役員退職慰労引当金 | 728 | — | — | — | 728 |

(注1) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

| 区分 | 金額 (百万円) |
|------|----------|
| 現金 | 20 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 7,605 |
| 当座預金 | 522 |
| 通知預金 | 85 |
| 定期預金 | 48,058 |
| 別段預金 | 30 |
| 小計 | 56,302 |
| 合計 | 56,322 |

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|--------------------|----------|
| 望星サイエンス (株) | 298 |
| 鍋林 (株) | 214 |
| アルフレッサピップトウキョウ (株) | 195 |
| (株) 大黒 | 142 |
| (株) アスト | 137 |
| その他 | 1,356 |
| 合計 | 2,345 |

(b) 期日別業種別内訳

| 期日 | 受取手形 | | | | 合計 | |
|--------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|
| | 販売代理店他 | | 関係会社 | | 金額 (百万円) | 比率 (%) |
| | 金額 (百万円) | 比率 (%) | 金額 (百万円) | 比率 (%) | | |
| 1 カ月以内 | 1,003 | 42.8 | — | — | 1,003 | 42.8 |
| 2 カ月以内 | 653 | 27.9 | — | — | 653 | 27.9 |
| 3 カ月以内 | 522 | 22.3 | — | — | 522 | 22.3 |
| 4 カ月以内 | 110 | 4.7 | — | — | 110 | 4.7 |
| 5 カ月以内 | — | — | — | — | — | — |
| 6 カ月以内 | — | — | — | — | — | — |
| 6 カ月超 | 56 | 2.4 | — | — | 56 | 2.4 |
| 合計 | 2,345 | 100.0 | — | — | 2,345 | 100.0 |

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|----------------|----------|
| テルモヨーロッパN.V. | 7,538 |
| (株)スズケン | 4,178 |
| アルフレッサ(株) | 4,166 |
| (株)メディセオ・パルタック | 3,736 |
| (株)メディセオメディカル | 3,636 |
| その他 | 35,850 |
| 合計 | 59,107 |

(b) 売掛金内訳

| 区分 | 金額 (百万円) | 比率 (%) |
|--------|----------|--------|
| 販売代理店他 | 42,418 | 71.8 |
| 関係会社 | 16,688 | 28.2 |
| 合計 | 59,107 | 100.0 |

(c) 売掛金回収状況及び滞留状況

| 区分 | 金額 (百万円) | 回収率及び滞留期間 | |
|---------|----------|--------------|--|
| 前期繰越高 A | 59,111 | 回収率 = 79.0% | 回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ |
| 当期発生高 B | 222,931 | | |
| 当期回収高 C | 222,935 | 滞留期間 = 97.0日 | 滞留期間 = $\frac{(A+D) \times 1 / 2}{B} \times 366$ |
| 翌期繰越高 D | 59,107 | | |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

| 区分 | 製品 (百万円) | 原材料 (百万円) | 仕掛品 (百万円) | 貯蔵品 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------------|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| ホスピタル商品群 | 11,342 | 3,636 | 1,761 | 1,263 | 18,003 |
| 心臓・血管領域商品群 | 4,996 | 1,453 | 909 | 281 | 7,640 |
| 生活医療商品群 | 2,766 | 402 | 571 | 149 | 3,890 |
| 合計 | 19,105 | 5,492 | 3,242 | 1,694 | 29,535 |

② 固定資産
 (イ) 関係会社株式

| 区分 | 金額 (百万円) |
|------------------------------|----------|
| テルモメディカルCORP. | 46,000 |
| テルモヨーロッパN.V. | 41,317 |
| テルモ (フィリピンズ) CORP. | 7,420 |
| オリンパス テルモ バイオマテリアル (株) | 1,417 |
| (株) 医器研 | 816 |
| テルモモーリシャスホールディング, LTD. | 498 |
| テルモメディカルケア (株) | 200 |
| テルモチャイナ (香港) LTD. | 179 |
| テルモタイランドCO., LTD. | 97 |
| テルモコリアCORP. | 90 |
| PT. テルモインドネシア | 62 |
| テルモ・ビーエスエヌ (株) | 50 |
| テルモマーケティングフィリピンズINC. | 32 |
| テルモヒューマンクリエイト(株) | 30 |
| テルモリース (株) | 10 |
| テルモビジネスサポート (株) | 1 |
| テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V. | 0 |
| 合計 | 98,226 |

(注) 当社と関係会社との関係内容は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

③ 流動負債
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-------------|----------|
| (株)富士ミルク | 215 |
| N T販売(株) | 202 |
| 日本精密測器(株) | 137 |
| (株)ゼネラル特殊印刷 | 86 |
| 静岡森紙業(株) | 84 |
| その他 | 959 |
| 合計 | 1,686 |

(b) 使途別内訳

| 区分 | 一般取引先 (百万円) | 関係会社 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------|-------------|------------|----------|
| 原材料代 | 1,055 | — | 1,055 |
| その他 | 630 | — | 630 |
| 合計 | 1,686 | — | 1,686 |

(ロ) 設備関係支払手形

| 区分 | 一般取引先 (百万円) | 関係会社 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-----|-------------|------------|----------|
| 設備代 | 725 | — | 725 |

(注) 主な一般取引先は(株)FDKエンジニアリングであります。

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

| 期日 | 原材料代等 | | 設備関係 | 合計 (百万円) |
|-------|-------------|------------|-------------|----------|
| | 一般取引先 (百万円) | 関係会社 (百万円) | 一般取引先 (百万円) | |
| 1カ月以内 | 438 | — | 75 | 514 |
| 2カ月以内 | 484 | — | 49 | 534 |
| 3カ月以内 | 397 | — | 200 | 598 |
| 4カ月以内 | 237 | — | 60 | 297 |
| 5カ月以内 | 127 | — | 339 | 466 |
| 合計 | 1,686 | — | 725 | 2,412 |

(ハ) 買掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|------------|----------|
| 大日本印刷 (株) | 1,196 |
| 日本ポリプロ (株) | 966 |
| (株) 凌甲 | 875 |
| 凸版印刷 (株) | 619 |
| 昭和化成工業 (株) | 603 |
| その他 | 22,433 |
| 合計 | 26,694 |

(b) 買掛金内訳

| 区分 | 一般取引先 (百万円) | 関係会社 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-------|-------------|------------|----------|
| 原材料代等 | 18,064 | | 18,064 |
| 仕入製品等 | 768 | 3,664 | 4,433 |
| その他 | 4,050 | 145 | 4,196 |
| 合計 | 22,883 | 3,810 | 26,694 |

(ハ) 短期借入金

| 相手先 | 合計 (百万円) |
|-----------------|----------|
| (株) みずほコーポレート銀行 | 17,500 |
| (株) 三菱東京UFJ銀行 | 17,500 |
| 合計 | 35,000 |

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行できる。) |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換 | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき250円 |
| 単元未満株式の買取 | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告を掲載するホームページアドレスは http://www.terumo.co.jp です。 |
| 株主に対する特典 | 株主優待・割引販売制度 |

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

報告期間（第92期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年10月19日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度（第93期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月27日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 勉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 聡人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 勉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。